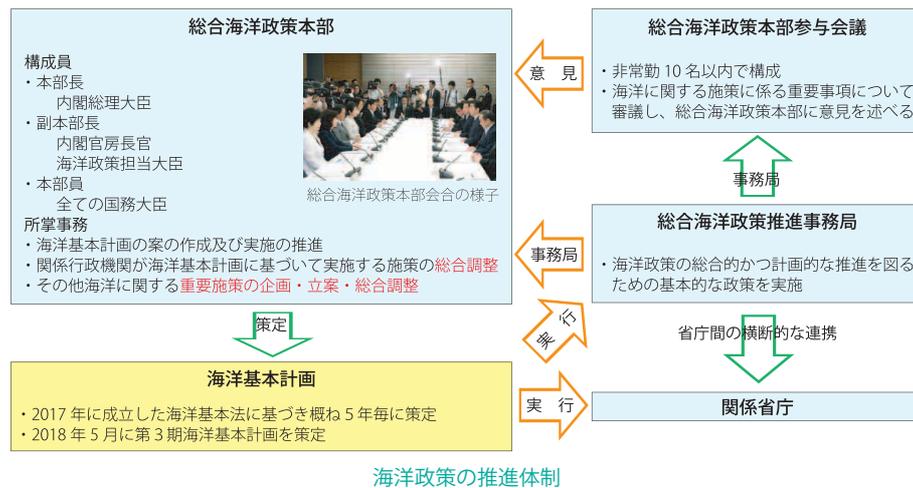


# 日本の動き

## 1 海洋の総合管理

### 1 海洋政策



### 1 海洋基本法関係

2018. 2. 1 総合海洋政策本部は、参与会議（第38回）を開催した。海洋関連の次年度予算案や、北極政策など次期（第3期）海洋基本計画に向けた議題が話し合われた。
2018. 3. 22 総合海洋政策本部は、参与会議（第40回）を開催した。第3期海洋基本計画の原案が示されたほか、次期SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）などが報告された。
2018. 4. 7 内閣府総合海洋政策推進事務局は、2017年12月に総合海洋政策本部参与会議から総合海洋政策本部長（総理大臣）等に対して提出された意見書等を勧案した第3期海洋基本計画（案）のパブリックコメントを開始した。
2018. 5. 15 安倍晋三内閣総理大臣を本部長とする「第17回総合海洋政策本部会合」が開催され、第3期海洋基本計画（案）についての議論が行われた。また、「海洋状況把握（MDA）の能力強化に向けた今後の取組方針」が決定された。
2018. 5. 15 政府は、同日に開催した「第17回総合海洋政策本部会合」での議論を経て、今後5年間の海洋政策の指針となる第3期海洋基本計画を閣議決定した。
2018. 5. 16 総合海洋政策本部は、参与会議（第41回）を開催した。前日に閣議決定された第3期海洋基本計画やMDA、SIPについて話し合われた。
2018. 6. 4 海上保安庁は、天皇皇后両陛下臨席のもと、「海上保安制度創設70周年記念式典」を開催した。
2018. 6. 13 「気候変動適応法」が公布された。
2018. 6. 22 議員立法の「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全

SIP : Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program

戦略的イノベーション創造プログラム。総合科学技術・イノベーション会議が自らの司令塔機能を発揮して、府省の枠や旧来の分野の枠を超えたマネジメントに主導的な役割を果たすことを通じて、科学技術イノベーションを実現するために新たに創設するプログラム。

MDA : Maritime Domain Awareness

海洋状況把握。海洋に関連する多様な情報を集約・共有することで、海洋の状況を効果的かつ効率的に把握すること。

**海と日本プロジェクト**  
海で進行している環境の悪化などの現状を、子供たちをはじめ全国の人たちが「自分ごと」としてとらえ、海を未来へ引き継ぐアクションの輪を広げていくため、日本財団、総合海洋政策本部、国土交通省の旗振りのもと、オールジャパンで推進するプロジェクト。

**MOU**  
Memorandum of Understanding

**IMLI**  
International Maritime Law Institute

**注1**  
コラム10参照

**注2**  
『海洋白書2018』コラム11参照

**注3**  
コラム06参照

**注4**  
第3章第3節参照

- に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律の一部を改正する法律（改正海岸漂着物処理推進法）」が、公布された。
2018. 7. 16 総合海洋政策本部長を務める安倍総理大臣は、「海の日」を迎えるにあたって総理メッセージを発表した。そのなかで、5月に策定した第3期海洋基本計画に沿った長期的・体系的な対策の具体例をあげ、「我が国の未来は、海とともにあります」と述べた。
2018. 7. 17 総合海洋政策推進事務局は、「平成30年版 海洋の状況及び海洋に関して講じた施策（年次報告）」をホームページで公開した。
2018. 7. 17 政府と日本財団は、7月17日の祝日「海の日」を記念して、「**海と日本プロジェクト**」の総合開会式を開催した。式典後、自動車運搬船や帆船「日本丸」、深海潜水調査船、漁業取締船などが一般公開されるとともに、海に関する講演会や海上保安庁音楽隊の演奏会などが行われた。
2018. 7. 24 総合海洋政策本部は、参与会議（第42回）を開催した。海洋基本計画の工程表や今後の参与会議の進め方について話し合われた。
2018. 7. 30 日本財団は、持続可能な海洋開発についてマルタ政府と **MOU**（了解覚書）に署名した。日本財団は2003年からマルタにある国際海洋法研究所（**IMLI**）で海事・海洋法人材を育成するなど協力関係にある。
2018. 10. 9 総合海洋政策本部は、参与会議（第43回）を開催した。海洋基本計画の工程表などについて、引き続き話し合われた。
2018. 11. 1 海上保安庁は、灯台150周年記念式典<sup>(注1)</sup>を開催した。皇太子同妃両殿下のほか塚田一郎国土交通副大臣や駐日フランス大使らが参列した。
2018. 11. 27 ~ 29 海上保安庁と日本財団は、世界58か国と8国際機関等から海上保安機関の実務者が一堂に会す初の「世界海上保安機関実務者会合」<sup>(注2)</sup>を東京で開催した。
2018. 12. 7 「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」が、公布された。<sup>(注3)</sup>
2018. 12. 13 総合海洋政策本部は、参与会議（第44回）を開催した。海洋プラスチックごみ対策PTの中間報告などを受け、意見交換が行われた。
2018. 12. 14 約70年ぶりの改革となる「漁業法等の一部を改正する等の法律」が公布された。<sup>(注4)</sup>



総合開会式で挨拶をする笹川日本財団会長（出典：日本財団）



一般公開されたさまざまな種類の船（出典：日本財団）

## 2 各省等の動き

2018. 1. 10 気象庁は、交通政策審議会第24回気象分科会を開催した。その後、2月22日、4月24日、7月2日、8月1日に第28回までを開催し、海洋予測にも言及した「2030年の科学技術を見据えた気象業務のあり方」と題した提言を8月20日に発表した。
2018. 1. 22 文部科学省は、第9期 環境エネルギー科学技術委員会（第3回）を開催し、7月2日に第4回、8月17日に第5回、12月20日に第6回を開いた。SDGs 達成に向けた「持続可能な沿岸海域環境マネジメントシステムの構築」や水素関連の技術課題などについて話し合われた。
2018. 1. 24 文部科学省は、海洋開発分科会（第56回）を開催した。その後、5月24日に第57回、7月9日に第58回を開き、北極や南極の研究開発について話し合った。
2018. 3. 7 外務省は、ASEAN 地域フォーラム（ARF）公式行事として、日本とマレーシアが共同議長を務め、「海洋状況把握（MDA）の国際連携に関する ARF ワークショップ」を開催した。
2018. 3. 23 文部科学省は、科学技術・学術審議会（第59回）を開催した。海洋分野を含む各分野の研究基盤となるデータベースについて、分野間の連携を目指すことなどが話し合われた。10月31日に第60回が開催された。
2018. 3. 29 文部科学省は、第7期地球観測推進部会（第4回）を開催した。8月8日の第5回で「平成30年度 我が国における地球観測の実施計画」を策定して公表し、その後、11月30日に第6回を開催した。
2018. 4. 17 環境省は、中央環境審議会の答申を受け、第五次環境基本計画を閣議決定したと発表した。2012年4月に策定した第四次環境基本計画を、SDGsなども踏まえて見直した。
2018. 5. 19  
～20 海上保安庁は、「海上保安制度創設70周年」を記念して、東京湾羽田沖で巡視船艇・航空機による観閲式および総合訓練を行った。
2018. 5. 30 外務省は、第5回「持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議」を開催した。11月21日には第6回を開催し、海洋プラスチックごみなどについて話し合った。
2018. 6. 4 海上保安庁は、『海上保安レポート2018』を公表した。副題は、「海洋の安全・秩序をつなぐ～70年の礎とともに～」。
2018. 6. 5 環境省は、『平成30年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書』を公表した。
2018. 6. 5 国土交通省は、平成30年版の交通政策白書（『平成29年度交通の動向』および『平成30年度交通施策』）を公表した。
2018. 6. 8 経済産業省は、『平成29年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2018）』を公表した。
2018. 6. 12 文部科学省は、『平成30年版 科学技術白書』を公表した。副題は、「科学技術イノベーションの基盤的な力の更なる強化に向けて」。



総合訓練を視察する安倍総理大臣（出典：首相官邸）

2018. 6. 22 文部科学省は、年に1回の日本ユネスコ国内委員会の第68回政府間海洋学委員会（IOC）分科会を開催し、同分科会主査の選出などを行った。
2018. 6. 29 日本海洋政策学会は、「第3期海洋基本計画と今後の日本の海洋政策」をテーマに、創立10周年記念シンポジウムを開催した。
2018. 6. 30 石井啓一国土交通大臣は、東京都小笠原村の父島で行われた「小笠原諸島返還50周年記念式典」の祝賀パレードに参列して政府代表として総理メッセージを代読した。
2018. 7. 3 経済産業省は、エネルギーを巡る国内外の情勢変化を踏まえ、2030年、更に2050年を見据えた新たなエネルギー政策の方向性を示すものとして、「エネルギー基本計画」を閣議決定したと発表した。
2018. 7. 13 文部科学省は、『平成29年度文部科学白書』を公表した。特集は、「社会的・経済的価値をはぐくむ文化政策の展開」と「学校における働き方改革」。
2018. 7. 13 国土交通省海事局は、デザインを一新し初めて巻頭特集を設けるなど全面リニューアルした『海事レポート2018』を公表した。
2018. 8. 28 防衛省は、『平成30年度版防衛白書』を公表した。
2018. 9. 24 外務省の鈴木秀生・国際協力局地球規模課題審議官は、ニューヨークで開催された「持続可能な海洋経済に関するハイレベル・パネル」第1回会合で総理メッセージを代読した。
2018. 11. 27 環境省は、気候変動適応法に基づく気候変動適応計画が閣議決定されたと発表した。気候変動適応計画（案）のパブリックコメント結果も公表した。
2018. 11. 27 国土交通省は、閣議決定された「気候変動適応計画」に合わせ、国土交通省気候変動適応計画を改正した。



島民や村長とともに祝賀パレードに参列する石井大臣  
（出典：国土交通省）

## 2 領土・領海・排他的経済水域（EEZ）・大陸棚

### 1 尖閣諸島

2018. 1. 11 安倍晋三内閣総理大臣は、尖閣諸島大正島北東の日本の接続水域内への潜没潜水艦および中国海軍艦艇の入域を受けて、「不測の事態に備え、関係省庁が緊密に連携して対処すること」などの総理指示を出した。
2018. 1. 11 防衛省は、潜没潜水艦が、宮古島、東シナ海を経て大正島北東の日本の接続水域に入り、同日に、中国海軍ジャンカイII級フリゲート1隻も、大正島北東の接続水域に2度にわたり入域したことを確認したと発表した。
2018. 1. 14 石垣市は、「尖閣諸島開拓の日」の記念式典と講演会を開催した。1895年の1月14日に尖閣諸島を日本領に編入する閣議決定が行われたことから、2010年に石垣市が制定した記念日。

2018. 1. 25 内閣官房領土・主権対策企画調整室は、尖閣諸島などを巡る情勢について、国民世論の啓発、国際社会に向けた発信等を行っており、その一環として、東京都千代田区に、常設の「領土・主権展示館」を開館した。3月9日には同館の公式サイトも公開した。



領土・主権展示館の展示の様子（出典：内閣広報室）

2018. 5. 9 笹川平和財団海洋政策研究所島嶼資料センターは、『島嶼研究ジャーナル』に掲載された論説等から7編を選んでその英文を掲載した「Review of Island Studies—Selected Papers 2018」を発行した。

2018. 5. 21 笹川平和財団海洋政策研究所は、『島嶼研究ジャーナル』第7巻2号を発行した。尖閣諸島の課題などについての論説を掲載した。

2018. 9. 14 内閣官房領土・主権対策企画調整室は、明治28年に尖閣諸島が沖縄県に編入される以前に沖縄県が警察に対して暫定的に尖閣諸島の管理を行うよう指示していたことを示す資料を、内閣官房のホームページで新たに公表した。

2018. 10. 3 菅義偉官房長官は記者会見で、沖縄県の尖閣諸島周辺の日本の排他的経済水域（EEZ）内に中国がブイを設置したことについて中国側に抗議したと述べた。

2018. 12. 31 海上保安庁は、中国公船による尖閣諸島接近（接続水域入域・領海侵入）状況を日々公表している。領海侵入に限れば、1月は2日7隻、2月は2日6隻、3月は2日7隻、4月は2日7隻、5月は2日8隻、6月は2日8隻、7月は2日7隻、8月は2日8隻、9月は1日4隻、10月は1日4隻、11月は1日4隻、12月は0隻で、2018年は合計19日のべ70隻の中国公船が侵入した。

## 2 竹 島

2018. 1. 31 外務省は、池田高世偉隠岐の島町長から、中根一幸外務副大臣へ、竹島の領有権や周辺海域での漁業秩序の早期確立に関する要望書が手交されたと発表した。

2018. 2. 5 菅義偉官房長官は記者会見で、9日に開幕するピョンチャン冬季五輪に向けた4日の女子アイスホッケー強化試合で、韓国・北朝鮮合同チームの「統一旗」に竹島が描かれていたことに関して外交ルートを通じて抗議したと述べた。

2018. 2. 22 島根県と島根県議会、竹島・北方領土返還要求運動島根県民会議は、第13回「竹島の日」記念行事、竹島・北方領土返還要求運動県民大会を開催した。山下雄平内閣府大臣政務官ほか数名の衆議院議員を含む447人が参

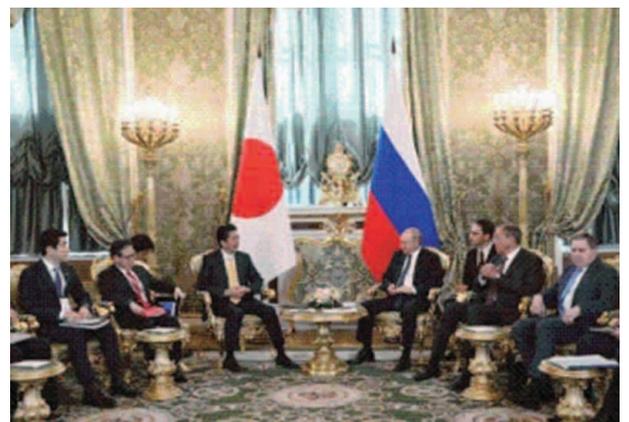


竹島・北方領土返還要求運動県民大会の様子（出典：島根県）

- 加した。
2018. 5. 28 外務省は、5月23日に韓国の国会議員が竹島に上陸したことを受け、キム・ヨンギル韓国外交部東北アジア局長らに抗議し、再発防止を強く求めたことを発表した。10月22日には韓国国会教育委員会所属議員団、11月26日には韓国国会議員団による上陸があり、いずれも同日に改めて抗議し、再発防止を強く求める旨申し入れたと発表した。
2018. 6. 17 外務省は、18-19日に韓国軍が竹島防衛訓練を実施する旨を公表したことを受け、キム・ヨンギル韓国外交部東北アジア局長らに強く抗議したと発表した。12月にも13-14日の訓練実施の公表があり、再び強く抗議したと発表した。
2018. 7. 20 内閣官房領土・主権対策企画調整室は、竹島に関する資料の委託調査(平成29年度実施分)報告書を公表した。
2018. 8. 28 外務省は、竹島周辺の日本の排他的経済水域 (EEZ) で、韓国国立水産科学院の調査船「TAMGU 20」が、黒い籠様のものおよび三角錐様のを海中に投入していることを確認し、外交ルートを通じ韓国側に抗議したと発表した。

### 3 北方領土

2018. 1. 31 ~ 2. 2 北方四島周辺水域で操業する日本のスケソウ刺網漁船の全船が、3日連続でロシア国境警備局の「訪船」による臨検を受けた。これに対し、4月13日の国会の外務委員会で河野太郎外務大臣は、日露の海の共同利用の特別な枠組みである「安全操業」において「訪船」は想定外で受け入れがたく、2018年はすでに80件超と特に多いことから、引き続きロシアに申し入れると答弁した。
2018. 2. 7 北方領土返還要求運動連絡協議会、地方6団体、内閣府で構成する実行委員会は、東京都で「北方領土の日」恒例の「平成30年北方領土返還要求全国大会」を開催し、安倍総理大臣、江崎鉄磨北方対策担当大臣、河野外務大臣が挨拶した。
2018. 2. 16 河野外務大臣は、ロシアのラヴロフ外相と通算4回目の日露外相会談を実施した。大臣は、2月1日に択捉島の空港が軍民共用化指定されたことなどについて述べ、これらは北方四島でのロシア軍の軍備強化につながり、遺憾である旨を申し入れた。
2018. 4. 13 (独)北方領土問題対策協会は、「平成30年度(第43回)都道府県推進委員全国会議」を開催した。福井照北方対策担当大臣は、北方領土隣接地域への修学旅行等の誘致に力を入れていくと挨拶した。
2018. 5. 24 外務省は、北方四島住民支援事業の一環として、色丹島、国後島および択捉島の患者4名を北海道内の病院で受け入れると発表した。その後、6月20日に4名、7月23日に4名、8月27日に4名、9月17日に2名の受け入れを発表した。
2018. 5. 26 安倍総理大臣はロシアのプーチン大統領と21回目の日露首脳会談を実施した。北方四島における共同経済活動の各プロジェクト候補に参加する日露双方の事業者を特定し、「ビジネス・ミッション」を四島に派遣することを決めた。
2018. 6. 11 菅官房長官は記者会見で、ロシア政府から、極東サハリンと北



日露首脳会談の様子 (出典：内閣広報室)

方領土を結ぶ海底光ファイバー敷設工事開始の通告があり、日本政府は7日に外交ルートを通じてロシアと、工事を受注した中国に対し抗議したと述べた。

2018. 7. 17  
～19

北海道は、北方領土の元島民や遺族のために継続している「北方墓参」の平成30年度第1班を実施し、40名がチャーター船「えとびりか」で歯舞群島多楽島に渡った。第2班は、8月8-9日に53名が国後島に向かった。9月10-13日の第3班は、外交当局間の調整がつかず中止となった。



「北方墓参」によるヒラリウス墓地慰霊式（出典：北海道）

2018. 7. 22  
～23

政府は、北方領土の元島民や遺族のため、2017年に続き2度目の航空機による墓参りを実施した。

2018. 7. 31

河野外務大臣と小野寺五典防衛大臣は、ロシアのラヴロフ外相とショイグ国防相と、モスクワで、日露外務・防衛閣僚協議「2+2」を行った。

2018. 8. 18～  
2019. 1. 26

(独)北方領土問題対策協会は、「四島シェアスポットーみんなで広める北方領土ー」と題した啓発イベントを全国12都市で開催した。

2018. 8. 27

外務省は、四島交流の枠組みの「北方四島医師・看護師等研修事業」として、北方四島の医師等3名に研修などを実施するため、北海道内の病院などで受け入れた。

2018. 9. 10

外務省は、22回目の日露首脳会談を実施したと発表した。そのなかで、北方四島における共同経済活動の5件のプロジェクト実施に向けた「ロードマップ」を承認し、墓参などの手続き簡素化を続けることで一致した。

2018. 9. 12

NHKは、ロシア極東のウラジオストクで開かれている東方経済フォーラムの全体会合で、ロシアのプーチン大統領が安倍総理大臣に対して、年末までに、前提条件をつけずに平和条約を締結することを提案したと伝えた。

2018. 10. 1  
～5

外務省は、北方四島における共同経済活動に関する「ビジネス・ミッション」を派遣した。長谷川榮一総理大臣補佐官が団長を務め、現地で事業者間の意見交換やプロジェクト候補地の視察等が行われた。

2018. 11. 15

安倍総理大臣が、滞在中のシンガポールでロシアのプーチン大統領と会談した。総理は会談後、「私とプーチン大統領の2人で（領土問題に）終止符を打つという強い意思を完全に共有した」と表明した。

2018. 12. 19

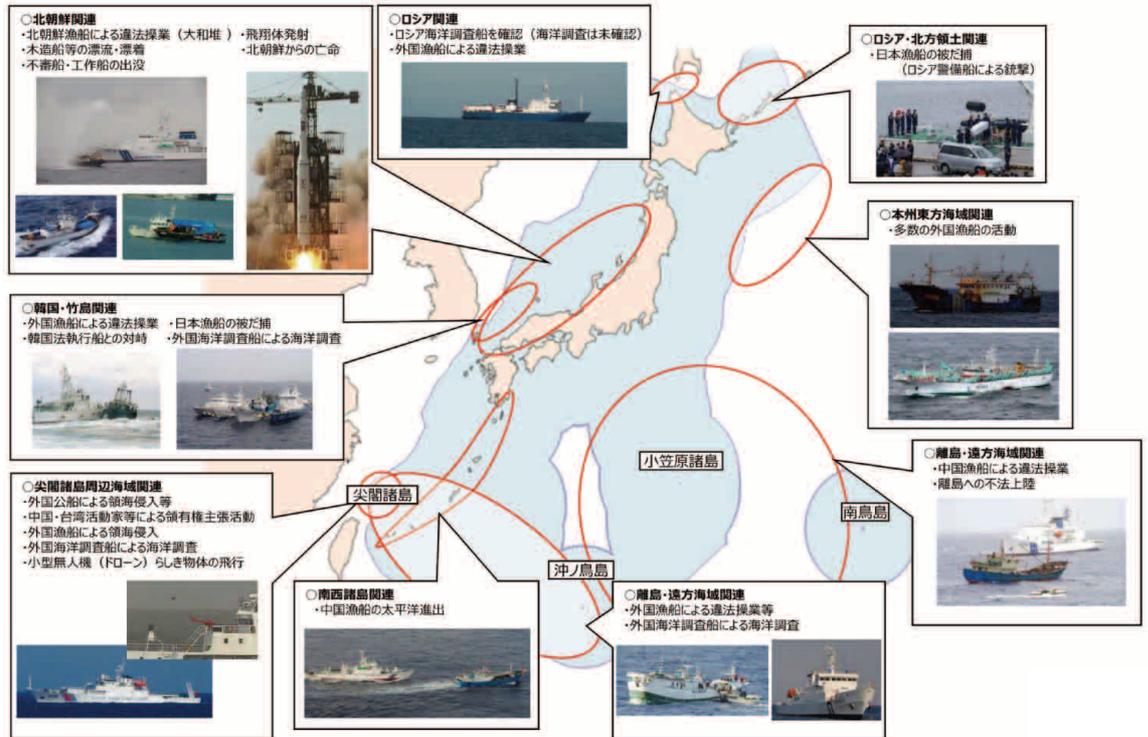
NHKは、日ソ共同宣言から4年後の1960年に外務省が作成した資料に、北方領土交渉をめぐって歯舞群島と色丹島の返還を先行して行う、いわゆる「二島先行返還論」が一部にみられると明記されていたことが、公開された外交文書で明らかになったと伝えた。



遠方に見える歯舞群島の水晶島

#### 4 領海・排他的経済水域（EEZ）・大陸棚

2018. 1. 9 海上保安庁は、2017年の1年間に、朝鮮半島から来たと見られる木造船が日本国内に漂着したり周辺で漂流したケースは、計104件確認されたと発表した。前年より38件多く、過去5年間で最多だった。



わが国周辺海域における重大な事案（出典：海上保安庁）

2018. 2. 1 国土地理院は、1月17日に測量用航空機「くにかぜ III」による西之島の空中写真撮影を実施し、解析した最新の計測結果（面積2.95km<sup>2</sup>、最高標高160m、体積9,992万 m<sup>3</sup>）等を公開した。



西之島（2019年1月31日撮影）（出典：海上保安庁）

2018. 2. 20 水産庁は、2017年（1-12月）の外国漁船取り締まり実績を発表した。拿捕は5件（前年6件）。日本海の大和堆周辺水域には、漁業取締船を重点的に配備し、延べ5,191件の外国漁船に退去警告などを実施した。

2018. 2. 22 環境省は、西之島南東に2013年の噴火で誕生した陸地の調査と保全のため、2018年度西之島総合学術調査事業「西之島の価値と保全にかかる検討委員会（第2回）」を開催した。その後、10月15日に第3回を開催した。

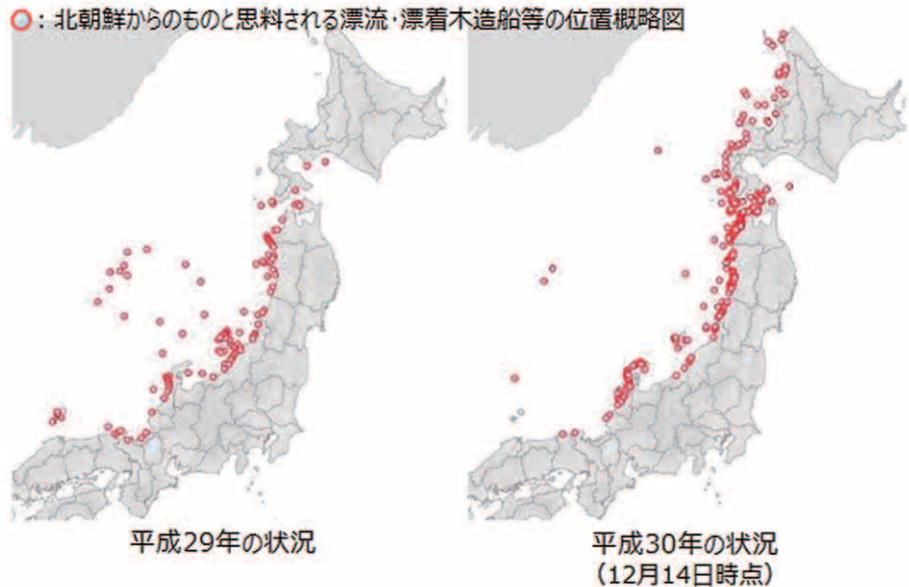


水陸機動団訓練の様子

（出典：水陸機動団ホームページ <http://www.mod.go.jp/gsdf/gcc/ardb/photogallery/bcm.html>）

2018. 3. 27 陸上自衛隊は、離島防衛および災害時の海上からの救助を目的に、陸上自衛隊で唯一の水陸両

	<p>用作戦能力を保有する部隊として、「水陸機動団」を創設し、相浦駐屯地（長崎県佐世保市）に配備した。4月28日には水陸機動団創設と相浦駐屯地設立63周年を兼ねた記念行事を開催した。</p>
2018. 4. 21	<p>防衛省は、4月21日午前7時頃、海上自衛隊第13護衛隊所属「さわぎり」などが、宮古島（沖縄県）の東約120kmの海域を太平洋から東シナ海に向けて北西進する中国海軍クズネツォフ級空母「遼寧」1隻、ルーヤンⅢ級ミサイル駆逐艦1隻、ルーヤンⅡ級ミサイル駆逐艦3隻およびジャンカイⅡ級フリゲート2隻の計7隻を確認し、その後、当該艦艇は沖縄本島と宮古島の間海域を通過し、東シナ海に向けて北西進したことを確認したと発表した。</p>
2018. 5. 9	<p>安倍総理大臣は、来日した李克強中国国務院総理と日中首脳会談を行い、「日本国防衛省と中華人民共和国国防務との間の海空連絡メカニズムに関する覚書」に署名した。その後、6月8日に運用を開始した。</p>
2018. 6. 11	<p>外務省は、ニューヨークの国連本部で開催された「第28回国連海洋法条約締約国会議」で、大陸棚限界委員会が設置した「大陸棚限界委員会途上国委員の会議参加支援のための信託基金」に、6万米ドルを拠出すると表明した。</p>
2018. 10. 5	<p>海上保安庁は、西之島およびその周辺海域において、航空レーザー測量を実施し、そのデータを解析した結果、わが国の領海およびEEZがそれぞれ約4km<sup>2</sup>、約46km<sup>2</sup>拡大する見込みであると発表した。</p>
2018. 10. 9	<p>海上保安庁は、外国海洋調査船による特異行動（事前の同意を得ない、または同意内容と異なる調査活動）の状況を発表した。2018年は10月9日までに中国船4回、台湾船1回の特異行動が確認された。</p>
2018. 10. 17	<p>水産庁は、日本海の大和堆周辺水域でイカ漁が行われる6-12月に北朝鮮や中国の漁船による違法操業が特に多く確認されることから、漁業取締船と海上保安庁巡視船が連携し、5月以降4,481隻に退去警告を実施したと発表した。</p>
2018. 11. 7	<p>水産庁仙台漁業調整事務所によると、漁業取締本部漁業取締船が立ち入り検査をしたロシアの大型冷凍トロール漁船に「網目規制違反の疑い」があり、船長を逮捕した（翌日、担保金が支払われたため釈放した）。同船は農林水産大臣の許可を得て日本のEEZで操業していたが、漁網に問題があった。</p>
2018. 11. 21	<p>水産庁は、11月20日に、大和堆周辺の日本のEEZで、韓国海洋警察庁警備艦が日本漁船に操業停止要求を出し接近したため、付近の水産庁漁業取締船と海上保安庁巡視船が連携して対応し、日本漁船の安全を確保したと発表した。</p>
2018. 12. 3	<p>菅官房長官は記者会見で、中国の掘削船が東シナ海の日中中間線付近で11月中旬にガス田の試掘とみられる活動をしていたとして、東京と北京の外交ルートを通じて中国政府に抗議したと述べた。</p>
2018. 12. 18	<p>海上保安庁は、「海上保安体制強化の取り組み状況」を発表し、そのなかで、14日までの漂流・漂着船の状況を発表した。それによると、2018年は北朝鮮のものと思われる木造船の漂流が207件確認され、うち5件から計12名の遺体が発見された。</p>
2018. 12. 21	<p>防衛省は、12月20日15時頃、能登半島沖で、韓国海軍「クァンゲト・デワン」級駆逐艦から、海上自衛隊第4航空群所属P-1（厚木）が、火器管制レーダーを照射され、韓国に再発防止を強く求めたと発表した。</p>
2018. 12. 28	<p>防衛省は、韓国海軍から火器管制レーダーを照射された件について、海上自衛隊第4航空群所属P-1で撮影した動画を防衛省ウェブサイトで公表した。</p>



漂流・漂着木造船等の位置概略 (出典：海上保安庁)

### 3 沿岸域管理等

#### 1 沿岸域管理

2018. 1. 22 東京大学海洋アライアンスは、「海洋利用に関する合意形成プロセスに係るガイドライン」を公表した。
2018. 2. 9 水産庁は、「平成29年度 磯焼け対策全国協議会」を開き、今後の藻場回復対策を議論した。
2018. 2. 10 水産庁は、「公開シンポジウム『漁師と市民がつなぐ森・川・海』里海保全の最前線」並びに「平成29年度水産多面的機能発揮対策事例報告会」を開催した。
2018. 2. 15 東京大学海洋アライアンスは、自然科学と社会科学が研究成果を持ち寄る国際シンポジウム「海洋の保全と利用をめぐる合意形成の科学」を開催した。「沿岸域海洋空間計画 (MSP) の推進」などをテーマに講演や討論を行った。
2018. 3. 17 香川県は、かがわ「里海」づくり協議会、香川県環境保全公社と共催で、「第5回かがわ『里海』づくりシンポジウム」を開催した。
2018. 3. 22 環境省は、2014年から続く「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトの一環として、読本『森里川海大好き！』を約2年かけて制作し、ホームページで公開した。
2018. 5. 18 国土交通省は、2017年9月に設置された「津波防災地域づくりと砂浜保全のあり方に関する懇談会」の第4回を開催した。その後、6月11日、8月10日、10月23日に第7回までが開催され、防護、環境、利用の観点から、効果的な砂浜保全手法について検討し、中間とりまとめ(素案)を議論した。
2018. 5. 23 農林水産省と国土交通省は、水門・陸閘等の効率的な維持管理を実現するため、「海岸保全施設維持管理マニュアル」を改訂したと発表した。
2018. 7. 30 福岡高等裁判所は、諫早湾干拓に関して漁業者の求める開門を国に命じた2010年の確定判決を覆し、同裁判所の強制執行に異議を申し立てていた国の訴えを認める判決を出した。

2018. 8. 1 環境省など156機関（企業、市民団体、教育・研究機関、地方公共団体、国）は、「平成30年度東京湾環境一斉調査」を実施した。
2018. 8. 25 環境省は、NPO 法人里海づくり研究会議と（公財）おかもやま環境ネットワークとともに『『里海』生誕20周年記念シンポジウム』を開催した。
2018. 10. 18～20, 21 横浜赤レンガ倉庫で「東京湾大感謝祭2018」が開催された。
2018. 11. 2～4 大阪府阪南市で、第11回「全国アマモサミット2018 in 阪南」が開催された。
2018. 11. 21 東京海洋大学と上海海洋大学は、東京で、国際共同シンポジウム「日中における沿岸域利用管理の仕組みとガバナンスの諸問題」を開催した。両大学からブルーエコノミー<sup>(注5)</sup>や水産物のエコラベル認証について講演が行われた。



諫早の潮受け堤防



東京湾大感謝祭2018の様子

注5  
第2章第2節参照

## 2 防 災

2018. 2. 9 政府の地震調査委員会は、静岡から九州の太平洋側に延びる南海トラフで30年以内にマグニチュード8-9級の巨大地震が発生する確率を「70-80%」に引き上げた。
2018. 2. 23 国土交通省は、南海トラフ地震および首都直下地震発災時の「広域応援部隊進出における海上輸送対策」に基づき、迅速な広域応援部隊の輸送実現に向けて、関係省庁と民間フェリー事業者の連携による合同図上訓練を実施した。
2018. 3. 6 国土交通省は、広域応援部隊訓練の実施結果を踏まえ、「広域応援部隊進出のための民間フェリー利用に関する問題検討会」を開催した。
2018. 3. 12 国土交通省は、日本に寄港する外国船舶における津波避難対策の促進を目的として、必要情報の記入により容易に作成できる「津波対応シート」の外国語版を作成し、2017年は、外国船舶に対して延べ2,000回以上にわたって配布したと発表した。
2018. 3. 19 気象庁は、鹿児島県の薩摩硫黄島で3月19日3時頃から振幅の小さな火山性地震が51回継続したことから、11時45分に噴火警戒レベルを2（火口周辺規制）に引き上げた。
2018. 3. 27 国土交通省は、都道府県の防災担当者対象の「大規模災害時における船舶活用セミナー」を開催した。
2018. 4. 6 国土交通省は、2016年6月に策定した「津波防災地域づくり推進計画作成ガイドライン」を改定した。
2018. 4. 12 内閣府は、前年までの検討を受けて、「南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討ワー

(表) (裏)  
「津波対応シート」の外国語版 (出典：国土交通省)

- 2018. 5. 7 キンググループ」を立ち上げ、第1回会合を開催した。その後、6月11日、8月6日、9月25日、10月23日、11月13日、12月11日に第7回までを開催し、「南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応のあり方について(報告)」をとりまとめ、12月25日に公表した。
- 2018. 5. 22 国土交通省は、南海トラフ巨大地震発生時の参集体制や災害情報の収集・伝達・共有体制等を確認するため、気象庁、関係地方整備局等と共に、「南海トラフ地震に関連する情報(臨時)」が気象庁から発表されたと想定した大規模な訓練を、国土交通省防災センターで初めて実施した。
- 2018. 5. 22 (国研)海洋研究開発機構(JAMSTEC)は、東南海地震の想定震源域である紀伊半島沖の掘削孔に2月に設置済みの長期孔内観測装置(3基目)を、地震・津波観測監視システム(DONET)に接続して陸上での受信を可能にし、そのリアルタイム観測データのJ-SEISウェブサイトでの公開を開始したと発表した。
- 2018. 6. 16 (公社)モバイル・ホスピタル・インターナショナルは、日本への病院船導入を目指す活動の一環で、東京港への米海軍病院船マーシーの寄港に際し、東北被災5県から22名の医療を志す中高生を招待した。
- 2018. 7. 17 気象庁は、2016年11月22日の福島県沖の地震で、データベースの断層の向きが異なっていたために津波を過小予測したことを踏まえ、全国で実際に発生した地震の断層の調査を行い、より適切な警報等を発表すべく津波予報データベースを改善し、運用を開始した。
- 2018. 8. 15 気象庁は、2015年5月の噴火前と同じと推定される場所での火山性地震発生が増加した口永良部島の噴火警戒レベルを、10時30分に4(避難準備)に引き上げたと発表した。その後、観測データの状況から、29日に3(入山規制)に引き下げた。



噴煙を上げる口永良部島

2018. 8. 16 気象庁は、台風12号による7月28日の神奈川県西湘地域における高波に関する現地調査報告書を公開した。
2018. 9. 3  
～ 5 気象庁は、南鳥島近海で発生した台風21号の影響で、西日本から北日本にかけて暴風が吹き、四国や近畿地方の海は猛烈なしけとなり、大阪市で329cm、神戸市で233cmなど、過去の最高潮位を超える高潮が発生したと発表した。関西国際空港の浸水など、沿岸施設が被害を受けた。
2018. 9. 6 北海道胆振地方中東部（深さ約37km）を震源として、マグニチュード6.7の地震が発生し、厚真町で最大震度7を記録した。消防庁長官の求めを受けた1都1道10県の緊急消防援助隊のうち本州の隊は、民間フェリーを活用して出動した。
2018. 9. 8 KDDI (au) は、北海道胆振東部地震で通信設備への電力供給が不透明な状況を受け、KDDIグループが所有する海底ケーブル敷設船「KDDI オーシャンリンク」を日高沖に停船させ、エリア復旧のための船舶型基地局の運用を開始した。船舶を携帯電話の基地局として活用する日本初の試み。
2018. 9. 25 国土交通省と(国研)海上・港湾・航空技術研究所は、「台風21号通過に伴う港湾被害調査」の結果を発表した。最も被害の大きかった六甲アイランドの東側では、浸水高が約3.1-3.6mに達し、コンテナターミナルの電源設備浸水、コンテナや車両の漂流などが発生した。
2018. 9. 28  
～10. 1 気象庁は、台風第24号の影響で、南西諸島及び西日本・東日本の太平洋側が9mを超える猛烈なしけとなり、和歌山県串本町で最高潮位254cm、三重県尾鷲市で145cmなど、過去の最高潮位を超える高潮を観測したと発表した。
2018. 11. 15 兵庫県内の学識者と医療従事者、船舶事業者らは、「災害時支援船活用委員会」を発足させた。阪神・淡路大震災で社会問題化した災害関連死を防ぐために民間船舶を「福祉避難所船」として活用する全国共通のガイドラインの作成と普及を目指す。
2018. 11. 27 政策研究大学院大学と国土交通省などは、東京で、「水と災害に関する国際シンポジウム―歴史の教訓と世界の事例から学ぶ―」を開催した。皇太子殿下御臨席のもと約270人が参加し、インドネシア・スラウェシ島地震津波災害の特別報告などがなされた。
2018. 12. 18 気象庁は、鹿児島県の口永良部島で爆発的な噴火が発生し、火砕流が約1km流下し、大きな噴石が新岳火口から700mまで飛散したことから、噴火警戒レベル3を継続し、約2kmの範囲に警戒を呼び掛けた。



フェリーによる輸送状況（出典：仙台市消防局）

## 2 海洋環境

### 1 生物多様性（自然再生含む）

2018. 1. 19 環境省は、2016年度のサンゴ大規模白化現象を受け、2017年の6月と12月に石西礁湖海域において行った調査結果を発表した。12月の平均被度は14.7%で、全35地点の平均白化率は49.9%であった。



白化が進むサンゴ

2018. 1. 29 日本海洋法研究会、笹川平和財団海洋政策研究所、日本海洋政策学会の3団体は、シンポジウム「国家管轄権外区域の海洋生物多様性（BBNJ）の保全及び持続可能な利用」を共催した。

BBNJ  
Marine Biological Diversity of Areas beyond National Jurisdiction

2018. 2. 3  
～ 4 環境省は、東京都で、「国際サンゴ礁年2018」のオープニングシンポジウムを開催した。国際サンゴ礁年は、国際サンゴ礁イニシアチブ（ICRI）が指定し、2018年は1997年、2008年に次ぐ3回目。



「国際サンゴ礁年」オープニングシンポジウムの様子(出典：環境省)

2018. 2. 3  
～ 4 環境省は、沖縄県の宮古島で、地域社会と結びつけたサンゴ礁生態系保全の基盤構築を目指して2016年に策定した「サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020」や、サンゴの大規模白化現象に関する緊急宣言のフォローアップを図るため、ワークショップとシンポジウムを2日連続で開催した。

2018. 2. 24  
～ 3. 11 環境省は、国際サンゴ礁年2018のキャッチフレーズ「つながる、広がる、支えあう」を掲げて全国で多数企画された参加型イベントに協力した。

2018. 3. 5 環境省は、沖縄県の阿嘉島（座間味村）で、慶良間諸島国立公園が擁するサンゴ礁の保全や情報発信を目的に新設した「さんごゆんたく館」の開館式典を開催した。



阿嘉島にオープンした「さんごゆんたく館」

(出典：環境省 九州地方環境パートナーシップオフィス)

2018. 5. 17 環境省は、石垣島と西表島の周辺海域でサンゴ群集を調査して2017年の分布図を作成し、1991

年や2008年と比較した結果を発表した。

2018. 5. 28 環境省は、中央環境審議会自然環境部会（第35回）を開催し、やんばる国立公園の拡張と世界遺産登録、海洋保護区と国家管轄権外区域の海洋生物多様性（BBNJ）の保全等について審議した。11月12日には第36回を開催した。

2018. 6. 20 環境省は、5月28日の第35回中央環境審議会自然環境部会の諮問を踏まえ、「第1回沖合域における海洋保護区の設定に向けた検討会」を開催した。8月17日に第2回を開催した。

2018. 7. 27 防衛省沖縄防衛局は、沖縄県知事から特別採捕許可（7月13日付）を得て、辺野古米軍基地建設に伴い埋め立てられる海域に生息していた絶滅危惧種のおキナワハマサンゴの移植作業に着手した。8月1日までに5群体、8月4日までに残る4群体を移植した。

2018. 8. 7 環境省は、2017年度の白化現象によるサンゴ礁への影響をより詳細に把握するため、夏季の海水温上昇の発生前に行った、補足調査の結果を発表した。奄美大島周辺では、平均サンゴ被度が前年比10ポイント以上減少したが、その他の海域では前年と同程度の被度を維持していた。

2018. 9. 3  
～25 環境省の国際サンゴ礁年イベントの一環として、サンゴマップ実行委員会ら有志は、市民参加型のサンゴ調査「サンゴマップ」を広めるため、サンゴの生息状況の調査や普及活動をしながら福岡から沖縄まで巡る「サンゴマップキャラバン」を実施した。

2018. 9. 6 笹川平和財団海洋政策研究所は、ニューヨークの国連本部で開催されたBBNJの保全と持続可能な利用に関する政府間会議の会期中に、BBNJに関わる能力構築・海洋技術移転をテーマに、サイドイベント「BBNJ新国際協定に向けて一能力開発の方法、様式、戦略に関する選択肢」を、バルバドス政府などと共催した。

2018. 10. 2 環境省は、国際的に重要な湿地を保全するラムサール条約の登録候補地として、東京都江戸川区の「葛西海浜公園」（367ha）と宮城県南三陸町の「志津川湾」（5793ha）を発表した。10月21日からドバイで開催された「ラムサール条約第13回締約国会議（COP13）」で正式決定し、日本のラムサール条約湿地は、52か所154,696ha（6,694ha増）となった。



ラムサール条約の登録地とされた葛西海浜公園

2018. 11. 14 国際自然保護連合（IUCN）は、絶滅危惧種をまとめたレッドリストの最新版を公表した。沖縄近海などに生息して食用にもなるマダラハタが絶滅危惧種「危急」に分類された。個体数が増加したナガスクジラの深刻度は「危機」から「危急」に1ランク改善された。



絶滅危惧種「危急」に分類されたマダラハタ

2018. 11. 27 環境省の中央環境審議会自然環境部会は、「生物多様性保全の

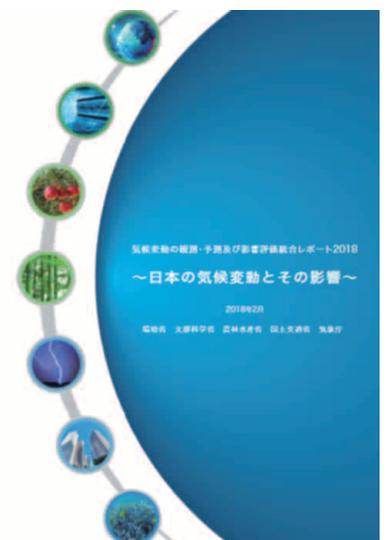
- 2018. 12. 14 岩屋毅防衛大臣は記者会見で、辺野古の米軍基地予定地の、埋立作業に着手したと発表した。
- 2018. 12. 15 環境省は、「サンゴ礁生態系保全行動計画2016-2020」の中間年にあたる2018年、達成状況の評価などのため、沖縄・八重山で「中間評価会議」を開催した。
- 2018. 12. 16 環境省は、「国際サンゴ礁年」のクロージングイベントを石垣島で開催した。

## 2 気候変動

- 2018. 1. 10 環境省は、中央環境審議会地球環境部会（第137回）を開催した。その後、2月28日に第138回、9月25日に第139回を開催し、低炭素社会構築や気候変動適応法などについて話し合った。
- 2018. 2. 14 農林水産省は、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構、(国研)水産研究・教育機構と共催で、研究成果発表会「地球温暖化時代の日本の農業・水産業～その変化と適応策～」を開催した。
- 2018. 2. 16 環境省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、気象庁は、5年ぶりにまとめた「気候変動の観測・予測・影響評価に関する統合レポート2018～日本の気候変動とその影響～」を発表した。
- 2018. 3. 5 国土交通省は、「第5回ブルーカーボン<sup>注6</sup>研究会」を開催した。ブルーカーボン生態系によるCO<sub>2</sub>吸収量の試算結果や実海域における藻場造成等の取組みとの連携について検討した。
- 2018. 4. 10 環境省は、紀伊半島沿岸の冬のサンゴ白化を受けて、緊急的に「モニタリングサイト1000サンゴ礁調査」を行い、結果を発表した。和歌山県白浜・田辺海域の3地点では、サンゴ全体の8割以上が死亡したことがわかり、冬季の低水温に、感染症の併発や黒潮大蛇行<sup>注7</sup>による大潮寒波などが重なったことが原因と考察した。
- 2018. 6. 1 国土交通省は、「第6回ブルーカーボン研究会」を開催した。
- 2018. 8. 20 (国研)国立環境研究所と北海道大学、国立極地研究所は、国内の温帯で急速に進行している海藻藻場からサンゴ群集への置き換わりのメカニズムを、気候変動と海流輸送、海藻を食害する魚類の影響を組み込んだ解析によって解明したと発表した。
- 2018. 10. 28 笹川平和財団海洋政策研究所は、「温暖化・海洋酸性化の研究と対策に関する国際シンポジウム ―科学と政策の接点―」を開催した。



研究成果発表会のポスター  
(出典：農林水産省)



「気候変動の観測・予測・影響評価に関する統合レポート2018」(出典：環境省)

注6  
コラム05参照

注7  
コラム11参照

IPCC  
Intergovernmental Panel  
on Climate Change 国  
連気候変動に関する政府  
間パネル

2018. 12. 3 環境省は、気候変動適応法（平成30年法律第50号）と気候変動適応計画（平成30年11月27日閣議決定）に基づき、関係行政機関と気候変動適応に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、第1回「気候変動適応推進会議」を開催した。



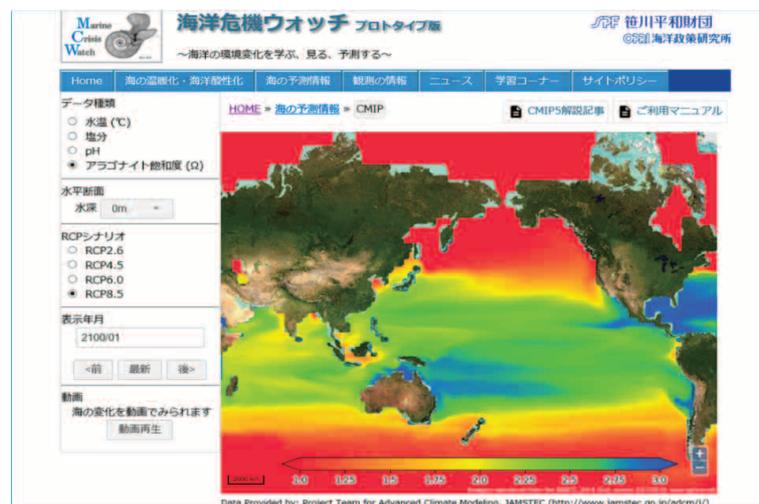
「温暖化・海洋酸性化の研究と対策に関する国際シンポジウム」の様子

2018. 12. 3 (国研)国立環境研究所は、気候変動適応法の施行を受けて同日に設立した「気候変動適応センター」を開設した。

2018. 12. 7 環境省は、日本の国際協力のビジョンと具体的な取組みを示し COP24で発信するための『日本の気候変動対策支援イニシアティブ2018』を発表した。2019年5月に京都で開催予定の IPCC 第49回総会にも触れ、パリ協定の着実な実施を支援することを盛り込んだ。

2018. 12. 13 笹川平和財団海洋政策研究所は、ポーランド・カトヴィツェで開催された国連気候変動枠組条約第24回締約国会議（COP24）の会期中に、「海洋と気候変動の連鎖」を主要テーマとした「Oceans Action Day」を約300名の参加のもと開催した。

2018. 12. 26 笹川平和財団海洋政策研究所は、温暖化や酸性化といった海洋の課題を一般向けに発信すると同時に専門家も活用可能な情報基盤とすべく、ポータルサイト「海洋危機ウォッチ(プロトタイプ版)」を構築した。



海洋危機ウォッチ（プロトタイプ版）

### 3 漂着物・水質等

コンデンセート  
天然ガス採取・精製の過程で得られる常温・常圧で液体の炭化水素

2018. 1. 6 揮発性の高い軽質油（コンデンセート）11万トン余りを積載したパナマ籍タンカー「SAN-CHI号」が、中国上海の沖合約300kmの東シナ海で衝突し炎上した<sup>(注8)</sup>。その後、南南東方向に9日間漂流して、14日に鹿児島県の奄美大島西約315kmの海域で沈没し、乗組員32名が犠牲となった。

注8  
コラム09参照

2018. 1. 23 瀬戸内海を囲む13府県選出の超党派の国会議員で構成する「瀬戸内海再生議員連盟」は、改正瀬戸内海環境保全特別措置法（瀬戸内法）施行2年を総括して、総会を開催した。

2018. 2. 2 経済産業省は、福島第一原子力発電所周辺に増加する貯蔵された汚染水の対策のために設けた「多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会」の第7回委員会を開催した。その後、5月18日、7月13日、10月1日、11月30日、12月28日に第12回までを開催した。8月30-31日には、福島県富岡町・郡山市・東京都の3か所で、多核種除去設備（ALPS）処理水の扱いに関する説明・公聴会を開いた。
2018. 2. 9 (国研)宇宙航空研究開発機構（JAXA）は、1月18日12時33分（日本時間）に、人工衛星「だいち2号」搭載の合成開口レーダ（PALSAR-2）により、東シナ海のタンカー（SANCHI号）炎上事故現場付近を観測したと発表した。
2018. 2. 9 内閣官房は、「SANCHI号」への対応として、海洋環境調査や水産資源への影響調査を行うことを発表した。
2018. 2. 21 海上保安庁は、「SANCHI号」の事故を受けて、1月29日-2月2日に測量船「昭洋」で周辺海域14か所の油分測定を行った結果、すべての採水箇所で海水中の油分は事故以前の測定値と変わらなかったと発表した。2月20-23日にも測量船「明洋」で同じ場所を調査し、同様の結果を得たと発表した。
2018. 3. 2 海上保安庁は、2017年の海洋汚染の現状について発表した。件数は425件（前年比12件減）で、油による汚染が約7割を占め、漁船からの排出が最多。漁業関係者については不法投棄も大幅に増加した。同庁は、海洋環境保全講習会、訪船指導など啓発活動の実施を決めた。
2018. 3. 7 環境省は、海岸漂着物対策専門家会議（第12回）を開催した。その後、9月7日、11月7日、12月14日に第15回までを開催した。
2018. 3. 8 環境省は、「SANCHI号」の事故を受けて、「奄美大島等における油状の物の漂着による沿岸生態系への影響把握調査の結果」の第1報を出した。3月20日の第2報とともに、奄美大島では砂浜に少量の油状の物が付着したのにとどまり、海中のサンゴ等への影響は確認されなかったと発表した。
2018. 3. 16 環境省は、2016年度の「水質汚濁防止法」「瀬戸内海環境保全特別措置法」「湖沼水質保全特別措置法」の施行状況を発表した。
2018. 4. 10 水産庁は、「SANCHI号」の事故を受けて、流出油による水産資源や漁場への影響を知るため、東シナ海の3地点で動物プランクトンを調査して結果を公表した。それによると、毒性の強い多環芳香族炭化水素（PAHs）濃度や、プランクトンの種組成に、変化は見られなかった。
2018. 6. 1 ~30 海上保安庁は、6月を「海洋環境保全推進月間」とし、「未来に残そう青い海」をスローガン



油分測定を行った「昭洋」



「海と日本プロジェクト」と連携した海浜清掃活動(出典：日本財団)

**多環芳香族炭化水素**  
原油中に存在し、燃焼時に副産物として発生する化合物。発がん性物質などが含まれるとされている。

- に、啓発活動を実施した。日本財団等が主催する「海と日本プロジェクト」と連携した海浜清掃活動には、30都道府県52か所で10,516人が参加した。
- 2018. 7. 17 環境省は、「東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査検討会」を経て、2017年度の海洋モニタリング調査結果をとりまとめて公表した。
- 2018. 8. 11 香川県は、赤潮警報を発令している三豊市詫間町の粟島沖で、養殖トラフグ約1万8,000匹が死んだと発表した。
- 2018. 8. 28 環境省は、関係省庁による、第9回「海岸漂着物対策推進会議」を開催した。

## 4 プラスチック

- 2018. 1. 23 環境省は、2016年度に10か所の海岸で漂着ごみ調査等を行った結果と、漂流・海底ごみ、マイクロプラスチックの調査結果概要を公表した。海岸12地点、海上8地点で採取されたマイクロプラスチックからは、ポリ塩化ビフェニル（PCB）が、1グラム当たり数ナノグラム（ng）から百数十ngほど検出され、それは前年度および他の先進国の結果と同程度だった。
- 2018. 3. 28 北九州市は、小売事業者7社や市民団体と「北九州市における食品ロス及びレジ袋削減に向けた取組に関する協定」を締結した。6月から市内約80店舗でレジ袋を有料化した。
- 2018. 4. 17 日本プラスチック工業連盟は、海洋ごみ削減に努めることを表明する「プラスチック海洋ごみ問題解決に向けた宣言」への参加を加盟各社に呼び掛け、宣言を実施した企業・団体名を公表した。
- 2018. 6. 19 政府は、今後5年間の廃棄物政策をまとめた「第4次循環型社会形成推進基本計画」を閣議決定した。新しい計画には、製品のライフサイクル全体での徹底的な資源循環などが書き込まれた。
- 2018. 8. 7 (株)カネカは、自社開発した100%植物由来の生分解性プラスチック（カネカ生分解性ポリマー PHBH）の生産体制を強化するため、約25億円を投資して年間5,000トンの製造設備を整備すると発表した。
- 2018. 8. 17 環境省は、6月に「第4次循環型社会形成推進基本計画」が閣議決定したことを受け、第1回の「中央環境審議会循環型社会部会プラスチック資源循環戦略小委員会」を開催した。9月19日、10月19日、11月13日までの全4回の審議を経て、「プラスチック資源循環戦略(案)」をまとめ、11月19日-12月28日にパブリックコメントを実施した。
- 2018. 9. 4 神奈川県は、8月に県内に打ち上げられたクジラからプラスチックが発見されたことを受け、政府選定の「SDGs 未来都市」でもあることから、2030年までのできるだけ早期にリサイクルされず廃棄されるプラスチックごみの完全削減を目指す「かながわプラごみゼロ宣言」を発表した。
- 2018. 9. 7 (一社)日本化学工業協会の理事会社を中心に、22社のプラスチックメーカー代表が発起人となり、「海洋プラスチック問題対応協議会」が発足した。
- 2018. 9. 21 東京都の小池百合子知事は記者会見で、条例化を前提としたプラスチックごみ対策を検討すると述べた。都環境局は、10月末まで、プラスチックストローに代わるアイデアを募集し、921件の応募があった。
- 2018. 9. 25 ファミリーレストラン「デニーズ」を運営する(株)セブン&アイ・フードシステムズは、

ナノグラム (ng)  
1 × 10<sup>-9</sup> グラム

11月1日からドリンクバー設置店舗のうち40店舗で、試験的にプラスチック製ストローの提供を原則中止することを発表した。



海岸に漂着したプラスチックごみ

2018. 10. 1 環境省は、2017年度の廃ポリタンク等の漂着状況についてとりまとめ、廃ポリタンクは20道府県で16,310個、医療系廃棄物は7県で1,594個、漁具（浮子）は16道府県で210,688個、電球類は11道県で2,445個確認されたと発表した。

2018. 10. 19 環境省は、世界的な海洋プラスチック問題の解決に向けて、「プラスチック・スマートーfor Sustainable Oceanー」キャンペーンを立ち上げた。専用サイトを設け、企業や国・自治体、団体などのプラスチック削減の取り組み事例を集め、日本語と英語で発信を始めた。



「プラスチック・スマートーfor Sustainable Oceanー」専用サイト（出典：環境省）

2018. 10. 29 農林水産省は、産官学民の有識者を集め、農林水産・食品業界に取組みを広げるための意見交換の場として、第1回「地球にやさしいプラスチックの資源循環推進会議」を開催した。その後、11月27日に第2回を開催した。

2018. 10. 30 農林水産省は、食品産業の業界団体や企業から、プラスチック資源循環に資する取り組み事例を集めるため、「プラスチック資源循環アクション宣言」への登録を呼び掛けた。

2018. 10. 31 東京理科大学と愛媛大学の研究グループは全国の河川36地点で、マイクロプラスチックによる汚染状況を調査し、結果を発表した。それによると、対象29河川のうち26の河川でマイクロプラスチックが見つかり、市街化して人口密度が高い河川ほど濃度が高かった。

2018. 11. 20 経済産業省は、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、官民連携でイノベーションを加速するため、「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」を立ち上げ、(一社)産業環境管理協会を事務局として、参加企業の募集を開始した。

2018. 11. 27 日本財団は、海洋ごみ問題の解決に向けた産官学民連携の取り組みを目指し、「CHANGE FOR THE BLUE」(注10)を始動した。新プロジェクト発足にあたり、「海洋ごみに関する国民の意識調査」で参加意欲の高さを確認し、コンビニエンスストアを拠点とするペットボトルリサイクル計画などを発表した。

2018. 11. 29 (一社)全国清涼飲料連合会は、飲料容器の陸域・海域の散乱問題も踏まえ、2030年度までにペットボトルの100%有効利用を目指す「清涼飲料業界のプラスチック資源循環宣言」を発表した。

注10  
巻頭特集参照

- 2018. 12. 1 すかいらーくグループは、全国のカスタ1,367全店で、ドリンクバーに常備しているプラスチック製ストローを廃止したと発表した。要望に応じて提供する場合も、トウモロコシ原料の生分解性プラスチックのストローとした。
- 2018. 12. 13 京都府の亀岡市と市議会は、共同で「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」を行った。

## 5 SDGs

- 2018. 2. 7 外務省は、「科学技術外交推進会議」第6回会合を開催した。北極政策への提言や、SDGsのための科学技術イノベーション（STI for SDGs）の推進について話し合われた。
- 2018. 5. 10 ノルウェー大使館、日本財団、笹川平和財団海洋政策研究所、政策研究大学院大学の共催で、ノルウェーのスールアイデ外務大臣による講演会が行われた。持続可能な開発目標（SDGs）の達成も含め、海洋国家であるノルウェーや日本の主導による国際連携の必要性を強調した。
- 2018. 6. 8 国連大学は、世界海洋デーを記念して、「日本から考えるSDG 14：海の豊かさを守ろう」シンポジウムを開催した。
- 2018. 6. 15 首相官邸は、第5回持続可能な開発目標（SDGs）推進本部を開催して「拡大版SDGsアクションプラン2018」を決定した。12月21日には第6回を開催し、「SDGsアクションプラン2019」を決定し、2019年9月のSDGs首脳級会合で成果を発信すべく具体的な取組みを推進・強化すると宣言した。
- 2018. 7. 17 ~18 環境省は、ニューヨークの国連本部で開催された「持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム」に参加し、日本政府として公式サイドイベント「SDGsの早期実現のためのアジア太平洋地域における持続可能な消費と生産」などを、関係各国および国際機関等と共催した。
- 2018. 9. 4 文部科学省は、「STI（科学技術イノベーション）for SDGs（持続可能な開発目標）の推進に関する基本方針」と、STIを通じたSDGs達成に必要な施策を体系的に示した「STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ」を策定したと発表した。



「日本から考えるSDG14：海の豊かさを守ろう」シンポジウムの様子（出典：国連大学）

## 6 政策・外交

- 2018. 6. 23 ~24 環境省の中川雅治環境大臣が、中国で開催された第20回日中韓3か国環境大臣会合（TEMM20）に参加し、2019年に日本で開催されるG20で課題として取り上げる海洋ごみについて、3か国のリーダーシップを発揮して対策に取り組むことを提案した。
- 2018. 11. 15 安倍総理大臣は、シンガポール



ASEAN+3 首脳会議で発言する安倍総理（出典：内閣広報室）

- 2018. 12. 17  
～18

で開催された第21回「ASEAN（東南アジア諸国連合）+ 3（日中韓）首脳会議」で、「海洋プラスチックごみ協力アクション・イニシアティブ」を提唱し、域内の協力強化について参加国の賛同を得た。

外務省は他省庁と共に、中国で開催された「第10回日中高級事務レベル海洋協議」に参加した。2019年は、「日中海洋ごみ協力専門家対話プラットフォーム第2回会合」と「第2回日中海洋ごみワークショップ」を日本で開催することを確認した。

### 3 生物・水産資源

#### 1 資源管理

TAC  
Total Allowable Catch

SH“U”N project  
Sustainable, Healthy and  
“Umai” Nippon seafood  
project (サステイナブル  
でヘルシーなうまい日本  
の魚プロジェクト)

- 2018. 1. 12

水産庁は、漁獲可能量（TAC）設定意見交換会で、スルメイカのTAC案を提示した。続いて同22日にはスケトウダラ、4月24日にはサンマ、サバ類、ズワイガニについて意見交換会を開催した。
- 2018. 1. 26

水産庁は、日本の主要な資源であるマサバ太平洋系群等6系群について評価を行い、2017年11月公表の資源評価対象魚種・系群(48魚種78系群)と合わせ、50魚種84系群について、「平成29年度 我が国周辺水域の資源評価」としてとりまとめて発表した。
- 2018. 1. 31

(国研)水産研究・教育機構は、水産資源を安心して持続的に利用するためのガイドを公表する「SH“U”N project」のパブリックコメント第2回として、プリとイカナゴ、ウルメイワシの評価結果案を発表し、3月2日まで意見を募集した。その後、第3回として、サンマとスルメイカ、カタクチイワシについて9月7日から10月10日まで意見を募集した。
- 2018. 2. 27

水産庁は、漁獲可能量（TAC）の設定等について有識者の意見を聴くため、「水産政策審議会（第87回）資源管理分科会」を開催した。続いて5月31日、8月7日、10月2日、11月29日、12月19日に第92回までを開催した。
- 2018. 3. 19

水産庁は、太平洋クロマグロの資源管理や日本海西部・九州南部マアジ・マサバ・マイワシの資源管理などを議題とする「第31回 日本海・九州西広域漁業調整委員会」を開催した。その後、11月14日に第32回を開催した。
- 2018. 3. 22

水産庁は、太平洋クロマグロの資源管理や燧灘（ひうちなだ）カタクチイワシ広域資源管理などを議題とする「第35回 瀬戸内海広域漁業調整委員会」を開催した。その後、11月7日に第36回を開催した。
- 2018. 3. 27

水産庁は、「第28回 太平洋広域漁業調整委員会」を開催した。その後、11月28日に第29回を開催した。
- 2018. 4. 2  
～ 6

水産庁は、東京都で「日口漁業合同委員会第34回会議」を開催した。
- 2018. 4. 26

農林水産省は、2016年の漁業産出額を公表した。全般的な漁獲不振で海面漁業が減る一方で、海面養殖業や内水面漁業の需要は堅調。漁業産出額は、2013年から微増に転じ、2016年は1兆5,856億円と前年並み。内訳は海面漁業9,621億円、海面養殖業5,097億円、内水面漁業198億円、内水面養殖業940億円。

水産エコラベル  
水産資源や生態系などの  
環境にやさしい方法で行  
われている漁業や養殖業  
を認証する仕組み

2018. 6. 7  
～ 8 水産庁は、「ウナギの国際的資源保護・管理に係る第11回非公式協議」を開催し、来漁期（11月-2019年10月）の池入数量上限等について確認した。
2018. 9. 3  
～ 4 スウェーデンの科学者らが提唱し、ビクトリア皇太子の支援で2016年に発足した水産企業と科学者の会合「キーストーン・ダイアログ」の3回目の会合が軽井沢で開催され、世界の水産大手10社が「SeaBOS: Seafood Business for Ocean Stewardship」を立ち上げた。
2018. 9. 25 (一社)マリン・エコラベル・ジャパン協議会（MEL）は、国際標準の規格への適合に向けて、**水産エコラベル**の国際的な枠組みである世界水産物持続可能性イニシアチブ（GSSI）への承認申請を行った。
2018. 10. 28 第38回全国豊かな海づくり大会が、「森・川・海 かがやく未来へ 水の旅」というテーマのもと高知で開催された。
2018. 10. 30 水産庁は、平成30年度の日本周辺水域の主要な水産資源についての資源評価を公表した。
2018. 11. 5 東京海洋大学の松井隆宏准教授らの研究チームは、IUU 漁業の水揚げ量や市場への影響を分析し、日本のイカ漁業の損失額は年間最大469億円、全魚種では1,710億円程度にのぼるという推定を発表した。
2018. 11. 16 ニホンウナギの稚魚（シラスウナギ）の仕入れ業者14社が、(一社)全日本持続的養鰻機構の協力を得て、業界団体「日本シラスウナギ取扱者協議会」を発足した。「産地証明書」を発行して流通の適正化を図る。

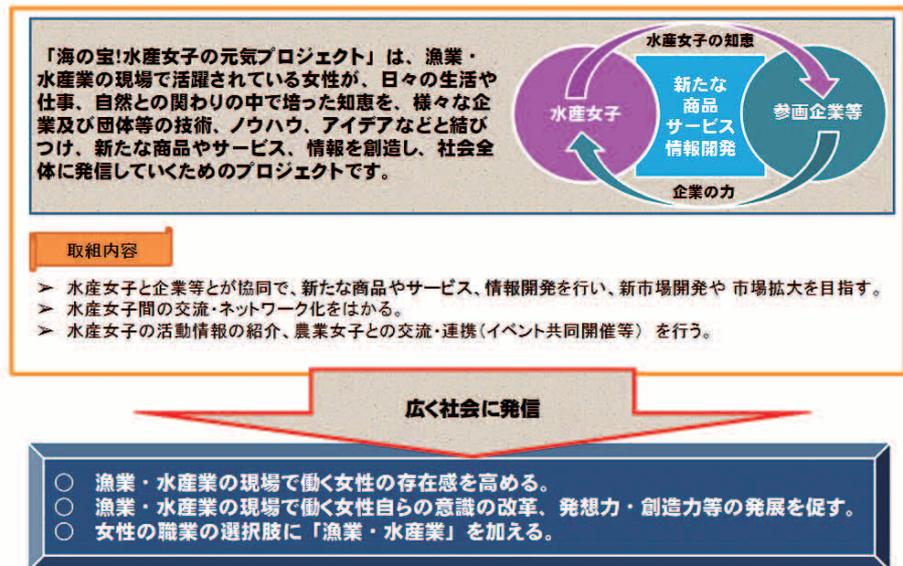


第38回全国豊かな海づくり大会の様子（出典：高知県）

## 2 政策・法制

2018. 1. 15 水産庁は、日本周辺水域で外国漁船の違法操業が悪質化・巧妙化・広域化していることを受け、これに適切に対処するため、長谷成人水産庁長官を本部長とする「漁業取締本部」を設置し、第1回会合を開催した。
2018. 2. 6 水産庁は、養殖魚における需要に見合った生産を促すため、養殖生産数量ガイドライン（平成30年漁期）を制定した。
2018. 2. 26 水産庁は、『平成29年度水産白書』の概要（案）などを議題とする「水産政策審議会 第75回 企画部会」を開催した。4月10日に第76回、9月19日に第77回、11月30日に第78回を開催した。
2018. 3. 15  
～16 台北で、「日台漁業委員会第7回会合」と関連会合が開催された。
2018. 3. 23 水産庁は、1月に設置した漁業取締本部の活動理念と本部体制下での具体的な対処の在り方を示す「漁業取締方針」を策定し発表した。
2018. 3. 23 (一社)大日本水産会と(一社)海洋水産システム協会は、水産庁の後援、漁業中央団体の協賛を得て、「漁船競争力強化プロジェクトシンポジウム」を開催した。「新3K（かっこいい・稼げる・革新的）」や「居住性・安全性・作業性」など国際競争力のある漁船漁業の

- 2018. 5. 24 全国漁業協同組合連合会（JF）と全国漁業共済組合連合会は、同16日に開催した「2018年度全国漁連（府県漁協）・信漁連会長、漁済組長合同会議」で採択された「我が国水産業の成長産業化に向けた制度・政策改革に係る重点要望」ならびに「我が国水産業の成長産業化に向けた国による革新的な政策の確立」の実現を求め、齋藤健農林水産大臣に対して要請活動を行った。
- 2018. 10. 19 水産庁は、漁業・水産業の分野における女性の存在感を高めるとともに、女性にとって働きやすい現場改革や漁業・水産業の魅力向上を後押しする「海の宝！水産女子の元気プロジェクト」を立ち上げた。



「海の宝！水産女子の元気プロジェクト」の概要（出典：水産庁）

### 3 クジラ

**NEWREP-A**  
Research Plan for New Scientific Whale Research Program in the Antarctic Ocean

**NEWREP-NP**  
Research Plan for New Scientific Whale Research Program in the western North Pacific

- 2018. 3. 31 水産庁は、新南極海鯨類科学調査計画（NEWREP-A）に基づく、「平成29年度新南極海鯨類科学調査」を終えた。南極海で、クロミンククジラ333頭を捕獲調査した。
- 2018. 4. 5 ~ 10. 4 水産庁は、新北西太平洋鯨類科学調査計画（NEWREP-NP）に基づき、「平成30年度北西太平洋鯨類科学調査（太平洋側沿岸域調査）」を開始した。10月4日までに、鮎川沖（4月5日-30日）で18頭、八戸沖（5月4日-31日）で33頭、釧路沖（9月5日-10月4日）で29頭、計80頭のミンククジラを捕獲調査し、7種407頭の鯨類を目視調査した。
- 2018. 5. 17 ~ 8. 22 水産庁は、NEWREP-NPに基づき、「平成30年度北西太平洋鯨類科学調査（沖合域調査）」を開始した。8月22日までに、北西太平洋沖合海域で、ミンククジラ43頭、イワシクジラ134頭を捕獲調査し、5種564頭の鯨類を目視調査した。
- 2018. 6. 26 自民党捕鯨議員連盟と捕鯨対策特別委員会は、合同会議を開き、9月の国際捕鯨委員会（IWC）総会で、資源が豊富な鯨種から商業捕鯨を再開する道を開くよう、30年間据え置かれている「商業捕鯨モラトリアム」の一部解除に向けた提案をする方針を示した。
- 2018. 7. 3 ~ 9. 25 水産庁は、IWCの「太平洋鯨類生態系調査プログラム（POWER）」に基づき、ベーリング海（公海及び米国のEEZ域）で鯨類の目視調査を、IWCと共同で実施した。

2018. 8. 1 ~30 水産庁は、新北西太平洋鯨類科学調査計画（NEWREP-NP）に基づき、「平成30年度北西太平洋鯨類科学調査（オホーツク海側沿岸域調査）」を開始した。30日までに、北海道網走沖で、ミンククジラ47頭を捕獲調査し、5種384頭の鯨類を目視調査した。

2018. 8. 5 神奈川県鎌倉市の由比ガ浜海岸に体長1,052cmのシロナガスクジラの子どもの死亡個体が漂着した。

2018. 8. 7 自民党捕鯨議員連盟と捕鯨対策特別委員会は、合同会議を開き、9月のIWC総会に、同委員会の浜田靖一委員長らを派遣する方針を示した。

2018. 9. 10 ~14 水産庁は、ブラジルで開催された「IWC第67回総会」に出席した。鯨類の保護・持続的利用の両立と立場の異なる加盟国の共存を訴えた日本提案のIWC改革は、投票の結果、賛成27、反対41、棄権2で否決された。

2018. 10. 1 ~ 5 ワシントン条約常設委員会がロシアで開催され、日本政府に対し、新北西太平洋鯨類科学調査において捕獲されるイワシクジラの日本の「輸送」に関して、同条約の規定に適合するよう「速やかに是正措置を講じるべき」との勧告が出された。

2018. 11. 12 水産庁は、NEWREP-Aに基づき、「平成30年度新南極海鯨類科学調査」を開始した。2019年3月下旬まで、南極海で、クロミンククジラ333頭を捕獲調査する予定。

2018. 11. 30 ~12. 2 国立民族学博物館は、国際シンポジウム「世界の捕鯨と捕鯨問題」を開催した。

2018. 12. 26 内閣官房長官は、日本政府がIWCからの脱退を決定したと発表し、談話を日本語と英語でウェブサイト上に公表した。脱退の効力が発生する2019年7月以降は、公海から撤退し領海やEEZでのみ国際的な捕鯨枠内で商業捕鯨を行うとした。

#### 4 マ グ ロ

2018. 1. 23 水産庁は、2018年1月現在、国際的な水産資源である太平洋クロマグロの第3管理期間における日本の総漁獲量が3,201トンとなり、漁獲枠の3,424トンを超過するおそれが大きいと、全ての沿岸漁業者に対して、太平洋クロマグロの30kg未満の小型魚の漁獲に係る操業自粛要請を発出した。



漁獲の自粛要請が出されたクロマグロ

2018. 1. 26 水産庁は、漁業者、都道府県水産主務課、水産研究機関・大学、流通加工業者などクロマグロ関係者を対象に、「太平洋クロマグロ小型魚の沿岸漁業における操業自粛に関する説明会」を開催した。
2018. 3. 7 日本水産(株)は、グループ企業と開発した国産完全養殖本マグロ「喜鮪®(きつな)金ラベル」を初出荷すると発表した。
2018. 3. 30 水産庁は、2017年における国内のクロマグロ養殖業者の養殖実績をとりまとめて発表した。
2018. 4. 18 近畿大学は、提携先のクラウドファンディングサイト「CAMPFIRE」上で、資金募集の第5弾となる「宇宙マグロ」プロジェクトを立ち上げた。
2018. 4. 23 水産庁は、太平洋クロマグロ小型魚のうち、東シナ海かじき等流し網漁業・かじき等流し網漁業の採捕数量が漁獲枠の90%に達したため、漁業者に対する行政指導として、資源管理法第9条に基づく勧告を発出した。事実上の操業停止となる。
2018. 5. 22 水産庁は、太平洋クロマグロ大型魚の大中型まき網漁業を除く全漁業の採捕数量が漁獲枠の92%に達したため、漁業者に対する行政指導として、資源管理法第9条に基づく勧告を発出した。
2018. 6. 25 全国沿岸漁民連絡協議会(JCFU)のメンバーらは、7月から始まる太平洋クロマグロの漁獲可能量(TAC)制度の配分枠の見直しを求め、齋藤農林水産大臣に要望書を提出した。その後、約650人の沿岸クロマグロ漁業者が、農林水産省から衆院議員会館までデモ行進した。
2018. 7. 13 水産庁は、7月10日から12日まで、コロール(パラオ)で、「日パラオ漁業協議」が開催され、パラオ水域における2019年の日本のまき網漁船等の操業条件について合意したと発表した。
2018. 8. 7 水産庁は、「水産政策審議会(第89回)資源管理分科会」を開催し、同分科会内に太平洋クロマグロの漁獲可能量(TAC)の配分方法を調査審議する「くろまぐろ部会」を置くことを承認した。
2018. 8. 24 水産庁は、東京で、漁業者・養殖業者・漁業団体、行政・自治体、大学や研究機関、流通加工業者や消費者団体など幅広い関係者を対象に、「太平洋クロマグロの資源・養殖管理に関する全国会議」を開催した。
2018. 9. 3 水産庁は、「水産政策審議会 第1回 くろまぐろ部会」を開催した。その後、9月28日、10月4日・19日、11月1日に第5回まで開催し、「第5管理期間以降のくろまぐろの漁獲可能量の配分の考え方について(案)」をとりまとめた。
2018. 9. 4  
～ 7 水産庁は、福岡で開催された「中西部太平洋まぐろ委員会(WCPFC)第14回北小委員会」に参加した。漁獲上限の増加という日本提案には、時期尚早と多くの国・地域が主張し合意に至らなかった。
2018. 12. 10  
～ 14 水産庁は、米国で開催された「中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)第15回年次会合」に参加した。9月の「北小委員会」で結論が出なかった「増枠」は再び見送られ、「繰越し」については、2019年から未利用分(当該年漁獲上限の5%まで)を翌年に繰越し可能となった。
2018. 12. 19 水産庁は、「水産政策審議会(第92回)資源管理分科会」を開催し、太平洋クロマグロの第5管理期間(沖合は2019年1月1日から、沿岸は4月1日からの1年間)の漁獲枠を審議し、承認した。

## 5 水産研究・技術開発

2018. 1. 17 水産庁は、第2回「水産業の成長産業化を推進するための試験・研究等を効果的に実施するための(国研)水産研究・教育機構の研究体制のあり方に関する検討会」を開催した。その後、2月7日、3月1日の第4回まで開催した。
2018. 2. 14 農林水産省農林水産技術会議事務局と(国研)水産研究・教育機構などは、農林水産省委託プロジェクト研究「農林水産分野における気候変動のための研究開発」の2017年度の成果発表会を共催した。
2018. 2. 14 近畿大学水産研究所新宮実験場(和歌山県)は、2017年12月にドイツから入手したシベリアチョウザメの受精卵1万粒からふ化した約7,000匹の稚魚の飼育研究を開始したと発表した。
- 
- シベリアチョウザメの稚魚 (出典：近畿大学)
2018. 2. 16 (国研)水産研究・教育機構は「育つ 増える エビ・貝・タコ ー海産無脊椎動物研究の魅力と未来ー」をテーマとして第15回成果発表会を開催した。
2018. 3. 7 東京海洋大学の秋山清二准教授の研究グループは、(国研)水産研究・教育機構、青森県産業技術センター、(株)ホリエイと共同で、「定置網に入網したクロマグロ小型魚の選別・放流技術の開発」に取り組み、クロマグロ保全と定置網漁業継続を同時に実現できる技術を開発したと発表した。
2018. 4. 12 (国研)海洋研究開発機構(JAMSTEC)アプリケーションラボは、日本大学との共同研究で、過去20年の海流変動が、日本付近に回遊してくるシラスウナギの数を継続的に減らすように働いていたと発表した。海流予測モデル「JCOPE2」によって1993-2013年の海流を推定して解析した。
2018. 4. 26 水産庁と水産研究・教育機構が、2017年12月から計4回の検討会を経て、提言「水産業の成長産業化を推進するための試験・研究等を効果的に実施するための国立研究開発法人水産研究・教育機構の研究体制のあり方について」をとりまとめ、公表した。
2018. 6. 1 電子部品メーカーのトスレック(株)は、カキのノロウイルス除去装置を開発した。京都府立海洋高等学校などの協力で実験したところ、20時間の洗浄で99%以上のウイルスが除去された。
2018. 8. 29 水産研究・教育機構と葛西臨海水族園を運営する(公財)東京動物園協会は、飼育技術を活かした研究開発と、水圏生物分野におけるサイエンスコミュニケーションを強力に推進するため、包括連携協定を締結した。
2018. 9. 3 水産研究・教育機構は、米国の非営利団体グローバル・フィッシング・ウォッチとオーストラリアのウーロンゴン大学・オーストラリア国立海洋資源安全保障センター大学と、IUU 漁業の研究の協力に関する覚書を締結した(注11)。
2018. 9. 27 水産研究・教育機構は、ニホンウナギの大規模な交配試験と遺伝解析によって、レプトセファルス(仔魚)期間の長さが遺伝することを明らかにした。
2018. 9. 27 水産研究・教育機構と東京大学農学部の研究チームは、タイラギの卵を微量のレチノイン酸で処理する低コストの人工授精方法を世界で初めて発見し、受精卵から着底稚貝への生育も確認したと発表した。

注11  
コラム07参照

- 2018. 10. 12 水産研究・教育機構は、海水飼育したサツキマスを淡水へ移行し、親魚まで育てて採卵することに成功したと発表した。
- 2018. 10. 16 東京大学大気海洋研究所と茨城工業高等専門学校、中央水産研究所による共同研究チームは、高解像度同位体比分析と数値シミュレーションの融合という世界初の技術で、魚類の回遊履歴を推定する手法を開発した。
- 2018. 10. 25～11. 4 横浜市中で、「北太平洋海洋科学機関（PICES）2018年次会合」が開催された。PICES加盟国（日本、カナダ、中国、韓国、ロシア、米国）のほか、世界各国の科学者など約550人が参加した。
- 2018. 12. 25 水産研究・教育機構は、新たな養殖スジアラ産業の創出を目指し、完全養殖したスジアラを、初めて試験販売した。今回出荷したのは、約2年半かけて育てた500-800gのスジアラ。同17日に「琉球アカジン」という商標を申請した。



人工授精方法が発見されたタイラギの刺身

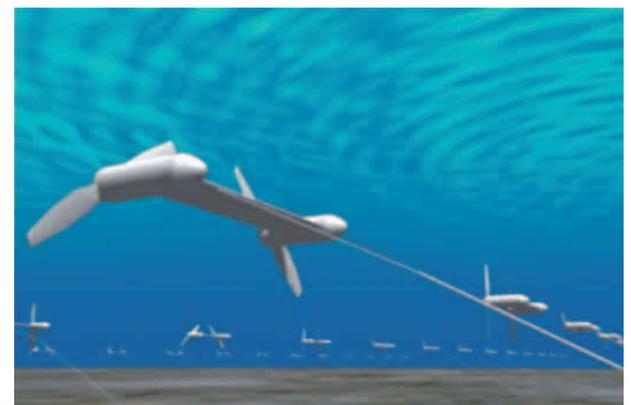


採卵に成功したサツキマス

## 4 資源・エネルギー

### 1 海洋エネルギー

- 2018. 2. 22 東京大学海洋アライアンスは、「海洋再生可能エネルギーの環境影響評価と合意形成に関する動向」セミナーを開催した。
- 2018. 4. 26 (国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は、実海域における海流発電システムの実証事業を採択し、黒潮海域で、1年以上かけて発電能力や耐久性、経済性などを検証するフィージビリティ・スタディ（FS）を実施すると発表した。
- 2018. 8. 30 日本財団は、ノルウェーで、ノルウェーの産学官クラスターお



海流発電システムのイメージ（出典：NEDO）

よび研究機関と、海洋エネルギーの連携技術開発プログラムを設立する協力覚書を締結した。

## 2 風力発電

2018. 2. 1 外務省は、国際再生可能エネルギー機関（IRENA）が1月に発表した「再生可能エネルギー発電コスト2017」レポートの概要をホームページに掲載した。

2018. 3. 20 環境省は、環境保全と風力発電の両立のため、ゾーニングマップの作成とゾーニングの実効性を実証する地方公共団体の募集を始めた。6月15日に、岩手県久慈市（洋上）などを選定し、9月3日-10月12日の二次公募の結果、11月15日に、和歌山県（洋上）、徳島県阿南市（洋上）、福岡県北九州市（洋上）を追加で選定したと発表した。

2018. 6. 8 日立造船(株)とNEDOは、次世代浮体式洋上風力発電システムのバージ型浮体を完成させた。今後、北九州港響灘地区で風車を搭載し、北九州市沖に係留し、電力ケーブルを接続して実証機として設置すると発表した。



完成した次世代浮体式洋上風力発電システムのバージ型浮体  
(出典：NEDO)

2018. 6. 14 (公財)自然エネルギー財団は、世界で2017年に新設された洋上風力発電の設備容量が過去最高の433万kWに達し、累計(1,881万kW)は2016年の30%増となったことを発表した。

2018. 8. 10 NEDOと丸紅(株)、日立造船(株)などのコンソーシアムは、北九州市沖で、日本初のバージ型浮体に2枚羽風車を搭載した次世代浮体式洋上風力発電システム実証機を完成<sup>(注12)</sup>させた。

注12  
第3章第2節参照

2018. 8. 24 資源エネルギー庁は、世界初の複数基による浮体式洋上風力発電（福島沖）の現状を検証した総括委員会の報告書を公表した。実証機3基のうち、技術的課題があり商用運転が難しい7MW機は、維持管理費を売電収入で賄えないため、「早急に発電を停止し、撤去の準備を進めるべき」と提言した。

2018. 9. 10 NEDOは、「洋上風力発電低コスト施工技術開発」の基礎構造と施工技術の実証に先立ち、海域の特性を調べる2件のフィージビリティ・スタディ（FS）に着手した。新技術で、洋上風力発電施設の建設コストを2022年度までに20%低減することを目指す。

2018. 12. 10 経済産業省と国土交通省は、洋上風力発電の導入の円滑化に向け、電気事業法と港湾法に基づく審査手続きの合理化や事業者の負担軽減を図るため、「港湾における洋上風力発電施設検討委員会」を設置した。

2018. 12. 19 (株)三井E&Sエンジニアリングと(株)ウェンティ・ジャパンは、富山県下新川郡入善町沖に2,000kW級風車を4基設置して2021年から運用し、発電した電力を全量「再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）」を活用して北陸電力(株)に売電する計画を発表した。

2018. 12. 25 総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会「再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会」洋上風力促進ワーキンググループと、交通政

策審議会 港湾分科会 環境部会「洋上風力促進小委員会」の合同会議が開催された。再エネ海域利用法の運用開始に向けた論点整理が行われた。

### 3 海底資源

2018. 3. 23 経済産業省は、北海道日高地域沖合において、石油・天然ガスの賦存状況を確認する基礎試錐事業の事前調査を2018年9-10月に行い、試掘調査は2019年3-7月に行う予定と発表した。

2018. 3. 30 (独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) は、経済産業省から受託した国内石油天然ガス基礎調査の一環として、三次元物理探査船「資源」で、西津軽沖北部海域や常磐沖北部海域、外房沖北部海域、鳥取～兵庫沖海域、福江北西沖海域をめぐり、物理探査データを取得したと発表した。



三次元物理探査船「資源」(出典：JOGMEC)

2018. 4. 10 早稲田大学と東京大学の研究チームは、千葉工業大学、(国研)海洋研究開発機構 (JAMSTEC)、東亜建設工業(株)、太平洋セメント(株)らと共同で、南鳥島周辺海域のレアアース泥を調査した結果、世界需要の数百年分に相当する1,600万トン超のレアアース資源が存在することを明らかにしたと発表した。

2018. 5. 1 日本財団は、米国テキサス州ヒューストンの「DeepStar」と、海洋開発に関する協力覚書に調印した。



DeepStar との覚書調印式の様子 (出典：日本財団)

2018. 6. 4 JOGMEC は、3月28日より実施していた、第2回メタンハイドレート海洋産出試験で使用した坑井の廃坑作業等について、6月4日に地球深部探査船「ちきゅう」が清水港に帰港し、作業が完了したと発表した。

2018. 6. 14 JAMSTEC は、東京工業大学、琉球大学、ドイツのブレーメン大学、米国のマサチューセッツ工科大学等とともに、地球深部探査船「ちきゅう」で、熊野海盆(紀伊半島南東)の海底泥火山のコア試料に含まれる天然ガスを解析した結果、山頂から590m深までメタンハイドレートが存在し、その90%以上が海底下に生息する微生物によって生成されたことが明らかになった



地球深部探査船「ちきゅう」

	と発表した。
2018. 7. 23	ジャマイカのキングストンで開催された国際海底機構（ISA）の年次総会で、JAMSTEC の ISA オブザーバー資格が承認された。
2018. 7. 25	東京地方裁判所は、6月22日の申立を受け、日本唯一の海洋掘削専門企業で、子会社を通じて JAMSTEC の地球深部探査船「ちきゅう」の運用を受託している日本海洋掘削(株)の会社更生手続きを開始した。
2018. 8. 31	日本財団は、オーシャンイノベーションプロジェクトとして、国内企業を対象に、「30兆円の巨大市場を切り開く」海洋石油・ガス開発に係る技術開発アイデアの公募を始めた。
2018. 10. 2	日本財団は、海洋開発国際シンポジウム「日本が技術大国になるために～2030年に向けた海洋石油・ガス開発の技術戦略～」を開催した。
2018. 10. 31	経済産業省と JOGMEC は、2008年度から取り組んでいる海底熱水鉱床開発総合評価の結果要旨を公表した。
2018. 11. 19	JAMSTEC は、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）次世代海洋資源調査技術の最終年度報告会を兼ねたシンポジウム「調査技術の確立 そして世界展開へ。」を開催した。
2018. 12. 4	資源エネルギー庁は、スペシャルコンテンツ「水深約1,600mの海底に広がる未開の鉱物資源！『海底熱水鉱床』の可能性」をホームページに掲載した。

## 4 政 策

2018. 2. 2	内閣府総合海洋政策本部参与会議の高島正之座長代理が主宰となり、国内の海洋資源開発関係者の連携強化のため2017年に立ち上げた「海洋資源開発技術プラットフォーム」が、第2回会合を開催し、200人以上が参加した。
2018. 4. 11	日本財団は、世界で海洋石油・天然ガス開発分野のイニシアティブを取るための技術イノベーション促進のため、約1年の検討を経て戦略「Offshore Oil and Gas Innovation Strategy 2030（OGIS2030）」をまとめて公開した。
2018. 10. 2	日本財団は、「日本が海洋開発大国となるために 海洋開発国際シンポジウム～海洋石油ガス開発の技術イノベーションにかかる海外連携～」を開催した。
2018. 10. 5	「海洋資源開発技術プラットフォーム」が、第3回会合を開催した。約240人が参加し、海洋資源開発の最前線情報を共有し、民間企業の技術交流をテーマに議論した。



「海洋開発国際シンポジウム」の様子（出典：日本財団）

## 5 交通・運輸

### 1 海事・船員・物流

2018. 1. 17 国土交通省は、「交通政策審議会第34回海事分科会」を開催し、「日本船舶及び船員の確保に関する基本方針」の変更案を審議した。2月5日には第35回を開催した。
2018. 1. 26 国土交通省は、交通政策審議会「海事分科会 第97回船員部会」を開催した。その後、11月を除き毎月開催され、2018年は12月21日の107回まで開催された。
2018. 1. 31 総務省、国土交通省、農林水産省は、「海上ブロードバンド対応関係省庁連絡会議」における今後の取組みに関する中間報告を公表した。その後、3月28日に最終報告をとりまとめた。
2018. 1. 31 国土交通省は、船舶管理業務の情報や品質を「見える化」する船舶管理会社登録制度の検討内容を公表した。
2018. 2. 2 国土交通省は、「第3回燃料油環境規制対応連絡調整会議」を開催した。
2018. 2. 13 国土交通省は、「内航未来創造プラン」に基づき、荷主企業、内航海運業者、行政で組織される「安定・効率輸送協議会」を設置し、第1回会合を開催した。
2018. 2. 16 国土交通省は、漁業における実態を反映した海技資格制度の運用のあり方についての検討結果を発表した。
2018. 2. 21 国土交通省は、交通政策審議会海事分科会第5回海事イノベーション部会を開催した。その後、3月28日に第6回、6月1日に第7回を開き、6月には、2017年12月からの部会のまとめとして、自動運航船の実用化に向けたロードマップ策定など今後重点的に取り組む課題や施策等に関する報告書を発表した。
2018. 2. 21 国土交通省は、交通政策審議会「海事分科会 第5回 海事イノベーション部会」を開催した。その後、3月28日に第6回を開き、自動運航船の実用化に向けたロードマップを含め、今後重点的に取り組む課題・施策等を議論し、報告書の中間とりまとめを行った。
2018. 2. 22 日本郵船(株)と川崎汽船(株)は、自動車の海上輸送に関してEU競争法違反の疑いで2012年9月から欧州委員会の調査を受けていた件で、支払いを命じられたと発表した。
2018. 3. 1 国土交通省は、国際海事機関(IMO)が2019年から対象船舶に燃料油消費実績の報告を義務付けるのに先立ち、これに対応する「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則等の一部を改正する省令」を公布した。
2018. 3. 14 国土交通省は「モーダルシフト船の運航情報等一括情報検索システム構築ワーキンググループ」の第3回を開催し、2月に実施した実証実験の結果を検証した。
2018. 3. 28 国土交通省は、交通政策審議会海事分科会第6回海事イノベーション部会を開催し、自動運航船の実用化に向けた課題等を含む報告書の中間とりまとめ案について議論した。
2018. 4. 1 川崎汽船(株)、(株)商船三井、日本郵船(株)が2017年7月に設立した定期コンテナ船事業統合会社「オーシャン ネットワーク エクスプレス社」は、世界での定期コンテナ船サービスを開始した。
2018. 4. 9 国土交通省は、海事産業における女性の活躍を応援する「輝け！フネージョ★」プロジェ

クトを始動し、「海事産業における女性活躍推進の取組事例集」を作成してホームページに公表した。

2018. 4. 11 国土交通省は、「女性船員の活躍促進に向けた女性の視点による検討会」の成果を提案としてとりまとめた。

2018. 4. 11 ~13 UBM ジャパン(株)は、日本財団の特別協賛、国土交通省などの後援を得て、東京ビッグサイトで、国際海事展「SEA JAPAN 2018」を開催した。期間中、海事業界で活躍している女性に焦点を当てたセミナー「Sea Japan Woman in Maritime」が開催された。

2018. 4. 17 日本郵船(株)は、環境改善効果のあるプロジェクトの資金調達を対象とする社債「グリーンボンド」を発行した。外航海運業界でのグリーンボンド発行は世界初。5月8日、環境省は、同社のグリーンボンド発行フレームワークを、「グリーンボンドガイドライン2017年版」に適合すると発表した。

2018. 5. 11 国土交通省は、第1回「外航日本人船員の量的観点からの確保・育成に関する検討会」を開催した。その後、5月31日に第2回、7月2日に第3回を開いた。

2018. 5. 17 国土交通省は、「内航未来創造プラン」(2017年6月公表)の具体化の一環として、海運事業者や荷主企業等による第2回「海運モーダルシフト推進協議会」を開催した。

2018. 5. 24 海上保安庁は、自動運航船が安全に運航するために必要な技術的課題や、海上衝突予防法等に係る法的課題等について検討するため、有識者による第1回の勉強会を開催した。

2018. 5. 30 国土交通省は、内航海運業者の事業基盤の強化のための取組みとして提示された登録船舶管理事業者制度の初事例として、兵庫県の山友汽船(株)と山口県の(株)イコーズの2者を登録したと発表した。

2018. 6. 1 日本海事協会(NK)は、自動運航、自律運航の安全性確保の観点から、概念設計において考慮すべき要素をとりまとめ、「自動運航、自律運航の概念設計に関するガイドライン」を発行した。

2018. 7. 1 国土交通省は、船舶職員に必要な海技免許取得のための試験(海技試験)の受験機会を拡大するため、筆記試験の科目合格の有効期間を2年から3年に延長すると発表した。

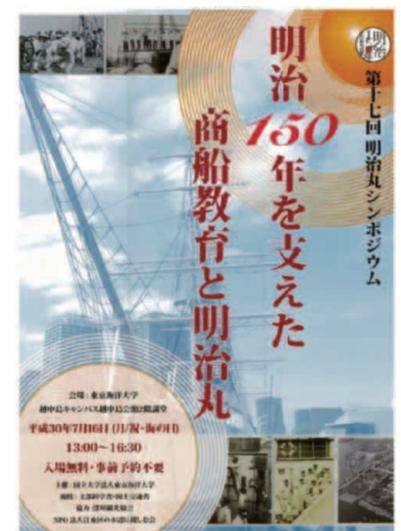
2018. 7. 5 国土交通省は、エコシップマーク制度の一環で、海上輸送へのモーダルシフトでCO<sub>2</sub>を特に削減した企業を「エコシップ・モーダルシフト優良事業者」と認定しており、10回目の2018年度は、荷主18者、物流事業者18者を表彰した。

2018. 7. 16 東京海洋大学は、「海の日」と明治150年を記念して、第17回明治丸シンポジウム「明治150年を支えた商船教育と明治丸」を開催した。



「海事産業における女性活躍推進の取組事例集」(出典：国土交通省)

**モーダルシフト**  
トラックなどの自動車での貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること



明治丸シンポジウムのポスター

(出典：東京海洋大学)

- 2018. 7. 25 国土交通省は、自動運航船の日本初の実証事業の実施者が決まったと発表した。2018年度から、自動操船機能を(株)大島造船所と MHI マリンエンジニアリング(株)、遠隔操船機能を(株)MTI ほか15社、自動離着岸機能を三井 E&S 造船(株)ほか3社が検証し、安全要件の策定などにつなげる。
- 2018. 7. 26 国土交通省は、2020年から船舶燃料中の硫黄分濃度規制が強化されるのに先立ち、船舶用スクラバー(排ガス洗浄装置)排水の環境影響を調査し、「海生生物や水質に影響を及ぼす可能性は、短期的にも長期的にも著しく低い」とする専門家による検証結果を公表した。
- 2018. 8. 1 国土交通省海事局は、中国交通運輸部水運局と「第5回日中海運政策フォーラム」を開催し、外航海運や安全・環境問題への対応等、海事分野での日中海事当局間の連携を強化していくことを確認した。
- 2018. 8. 6 国土交通省は、日本主導による合理的な温暖化対策の国際合意を目指し、産学官公連携の「国際海運 GHG ゼロエミッション」プロジェクトを立ち上げた。
- 2018. 8. 8 (一財)日本船舶技術研究協会は、日本財団と推進している国際海運 GHG ゼロエミッションプロジェクトの「第1回ステアリング・グループ(SG)会議」を開催した。船上CO<sub>2</sub>回収技術などを活用した「GHG ゼロエミッション船」実現に向けた提言がなされた。
- 2018. 9. 1 国土交通省は、寄港国による外国船舶の検査(PSC)の一環として、「船舶による大気汚染の防止」をテーマに3か月の集中検査キャンペーンを実施した。  
～11. 30
- 2018. 9. 5 (株)商船三井と丸紅(株)は、極東地域でLNG積替基地を実現するため、日露合弁機関(JPPV)と業務協力協定を締結した。
- 2018. 9. 28 国土交通省は、海事分野における観光施策を加速化させ、その状況を戦略的に発信するため、海事局に「海事観光戦略実行推進本部」を設置した。
- 2018. 10. 3 (株)商船三井は、次世代型自動車船「FLEXIEシリーズ」が、日本デザイン振興会主催のグッドデザイン賞を受賞したと発表した。海運業界が同賞を受賞するのは9年ぶり。
- 2018. 10. 24 国土交通省は、「船員養成の改革に関する第1回検討会」を開催し、これからの船員養成のあり方について検討を開始した。2018年は、12月14日の第4回までが開催された。
- 2018. 10. 26 国土交通省は、海事局内に「海事イノベーション戦略推進本部」を設置した。デジタルイノベーションの進展や熾烈化する国際競争の中、海事産業の一層の発展を目指す。
- 2018. 11. 1 海上技術安全研究所は、国内海運・造船・船用工業関係の企業や関係機関など計25社による共同研究「実海域実船性能評価プロジェクト」の活動を開始した。
- 2018. 11. 13 国土交通省海事局は、初の「APEC ワークショップ/セミナー」を開催した。危険物やコンテナの海上運送に係る国際規則の理解と制度整備の促進を図る目的。

**PSC**  
Port State Control 日本に寄港する外国船に対する立入検査

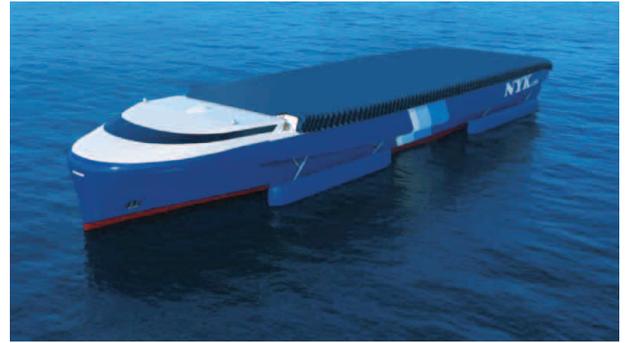
**JPPV**  
Japanese Project Promotion Vehicle in the Far East LLC 日本企業の投資を伴うロシア極東地域進出を促進するために(株)国際協力銀行などが設立した機関



FLEXIEシリーズの一番船「BELUGA ACE」(出典:(株)商船三井)

2018. 11. 14 日本郵船(株)は、船舶の脱炭素化に向けたイノベーションを結集した新コンセプトシップ「NYKスーパーエコシップ2050」を考案したと発表した。

2018. 12. 12 国土交通省海事局と中国海事局は、大阪で、第14回「日中検査課長会議」を開催した。アジア太平洋地域でのPSC実施体制の向上や、IMOの安全・環境両面の議題に対する連携などについて合意された。



NYKスーパーエコシップ2050 (出典：日本郵船)

## 2 造船

2018. 1. 22 経済産業省は、第7回「ものづくり日本大賞」受賞者を15日に発表し、22日の表彰式で、ジャパン マリンユナイテッド(株)らが手掛けた「革新的構造・施工技術『構造アレスト』」で実現した安全・環境性能に優れたメガコンテナ船」に内閣総理大臣賞を授与した。

2018. 3. 19 国土交通省は、米国海事当局と「第4回日米海事協議」を開催した。安全・環境問題や造船業への公的支援等、海事分野の諸問題に対して両国が共同歩調をとることと、本協議の継続について合意した。

2018. 3. 28 国土交通省は、LNG燃料船の導入を目指す(株)大島造船所と日本郵船(株)から共同で申請のあった「先進船舶導入等計画」を認定したと発表した。制度創設後初の認定。

2018. 4. 1 今治造船(株)は、南日本造船(株)と、その株主だった三井造船(株)、(株)商船三井と交わした1月12日付の合意に基づき、南日本造船の事業を承継した。

2018. 4. 1 東日本大震災で被災した宮城県気仙沼市内の造船会社4社などが2015年に出資して設立した(株)みらい造船は、4社を吸収・合併し、新体制で業務を始めた。

2018. 5. 3 国土交通省は、韓国で、「日韓造船課長級会議」を開催した。両国は供給能力過剰問題の解決、経済協力開発機構(OECD)造船部会の国際規律策定に向けた議論に中国の参加を得るため協働することなどを合意した。また、日本から韓国に、造船所への公的支援措置の是正が早急に必要と申し入れた。11月2日にも、東京で日韓造船課長級会議を開催し再度申し入れた。

2018. 5. 16 「シップ・オブ・ザ・イヤー2017」に、国内最大となる20,000TEU型コンテナ船「MOL TRUTH」が選ばれた。

2018. 6. 20 3月9日に閣議決定された船舶リサイクル制度を構築する「船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律」が公布された。



シップ・オブ・ザ・イヤー 2017「MOL TRUTH」

(出典：日本船舶海洋工学会)

- 2018. 6. 26 国土交通省は、デジタルライゼーションのメリットを最大限享受できるよう、制度改正も視野に入れ、「新たな船舶検査・測度制度の構築に向けた検討会」を立ち上げて第1回を開催した。
- 2018. 7. 9 国土交通省と環境省は、LNG燃料船の省CO<sub>2</sub>効果を最大化する技術の実証事業3件を採択したと発表した。
- 2018. 7. 19 国土交通省は、北京で、「日中造船課長級会議」を開催した。両国は市場機能を歪めるような公的支援措置を排除する重要性を共有した。また、日本から中国に、主要造船国の責務として、経済協力開発機構（OECD）造船部会の国際規律策定に向けた議論に参加するよう呼びかけた。
- 2018. 7. 25～26 日本、欧州、中国、韓国、米国の主要造船が加盟する「JECKU造船首脳会議」の「造船関係専門委員会（CESS）」は、石川県金沢市で年次会合を開催した。その成果は、10月25日に三重県志摩市で開催された「JECKU造船首脳会議」で報告された。
- 2018. 11. 6 国土交通省は、韓国の自国造船業に対する大規模金融支援等の公的助成について、WTO協定に基づく紛争解決手続を開始した。
- 2018. 11. 13 JFEエンジニアリング(株)は、バラスト水処理装置で、日本メーカーとして初めて、米沿岸警備隊から型式承認を取得した。
- 2018. 12. 3 環境省は、「第21回平成30年度環境大臣表彰」の表彰式と情報交流会・受賞者フォーラムを開催した。造船分野では、日本郵船(株)などが開発した船舶用の省エネ付加物装置「MT-FAST」が、「対策技術先進導入部門」で表彰された。
- 2018. 12. 14 改正入管法が公布され、知識や経験を要する特定技能について新たな在留資格が創設された。これに先立ち、石井啓一国土交通大臣は11月27日の会見で、造船分野の人材は「特定技能1号」に該当するとしたが、造船・水産分野の人手不足に対応する受け入れ体制の詳細は未定と述べた。

**MT-FAST**

船舶用の省エネ付加物装置（プロペラ前方に複数の翼を取り付ける）。プロペラの回転から生まれる損失エネルギーを回収する効果がある。



船舶の省エネ付加物装置「MT-FAST」（出典：常石造船）

**3 航行安全・海難**

- 2018. 1. 24 海上保安庁は、2017年における海難発生状況を速報し、船舶事故隻数は前年比35隻減の1,979隻で、2001年から開始した現在の統計手法で初めて2,000隻を下回ったと発表した。
- 2018. 1. 31 海上保安庁は、東日本大震災を教訓に、津波警報発令時に海上の交通整理を迅速に行えるよう、東京湾の各港内の海上交通管制を一元化して「東京湾海上



東京湾海上交通センター（出典：海上保安庁）

注13  
第4章第2節参照

交通センター」に統合する仕組みをつくり、運用を開始した(注13)。

2018. 2. 19 海上保安庁は、高輝度で省エネルギーの「パワーLED光源」実装試験を、釧路埼灯台で21日から開始すると発表した。

2018. 3. 8 海上保安庁は、安全対策の推進のため、(一社)全国漁業無線協会と、「海上における情報の収集及び提供に関する連携強化に係る申し合わせ」を締結した。

2018. 3. 19 (株)名門大洋フェリーの「フェリーふくおかII」が、明石海峡付近で急病の乗客の緊急下船作業中に浮標(ブイ)に接触し、浮標固定チェーンがプロペラに巻き付き航行不能となった。

2018. 4. 1 海上保安庁は、2018年度からマタニティ(妊婦用)制服を導入した。982名(同庁の約7%、うち6割が20代)の女性職員が、結婚・出産後も働き続けられる職場環境づくりの一環。



【冬服】



【夏服】

海上保安庁のマタニティ服(出典:海上保安庁)

2018. 4. 20 国土交通省の交通政策審議会は、前月までに「船舶交通安全部会」を11回開催し、第4次交通ビジョン「船舶交通安全をはじめとする海上安全のさらなる向上のための取組」を答申した。(注14)

注14  
第4章第2節参照

2018. 6. 1 海上保安庁は、国際水路機関(IHO)設立にちなむ「世界水路の日」(6月21日)の記念展示を、6月中旬に沖縄、福岡、東京、愛知の国内6会場で行った。

IHO  
International Hydrographic Organization

2018. 6. 4 海上保安庁は、5月29日に国際航路標識協会(IALA)総会で、日本の海上保安庁が理事に再選されたと発表した。

IALA  
International Association of Marine Aids to Navigation and Lighthouse Authorities

2018. 6. 9 ~10 国土交通省海事局と海上保安庁は「日本水上安全・安全運航サミット」を開催した。水上安全に関わる官民の団体が水難事故の防止策や今後の効果的な連携について議論した。



水上安全・安全運航サミット開催の様子(出典:海上保安庁)

国際船舶・港湾保安法  
国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律

2018. 7. 16 海上保安庁は、国際船舶・港湾保安法に基づく通報事項を一部変更し、外国から日本に入港しようとする全ての船舶に、「北朝鮮の港への寄港の有無」を海上保安庁に通報することを義務付けた。

2018. 7. 16 ~31 海上保安庁は「海難ゼロへの願い」をスローガンに、全国各地で官民一体となった海の事故ゼロキャンペーンを実施した。

注15  
第4章第2節参照

2018. 9. 4 台風21号の影響により、関西国際空港の連絡橋にタンカー「宝運丸」が衝突(注15)し、橋桁

IOC  
Intergovernmental Oceanographic Commission

走錨  
船舶が錨を降ろしたまま、暴風や波浪によって流されること。

注16  
第4章第2節参照

	<p>が大きく損傷した。空港では利用客らが孤立状態となった。</p>	
<p>2018. 9. 20</p>	<p>海上保安庁は、マレーシアで開催された「東アジア水路委員会」の総会に出席した。日本は、東アジア・東南アジア域内の航海安全に取り組む同会の任期3年の議長国に就任した。</p>	<p>海上安全指導員による安全啓発活動（出典：海上保安庁）</p>
<p>2018. 9. 28</p>	<p>海上保安庁は、海図「東京湾至ルソン海峡」を10年ぶりに改訂した。IHOとユネスコ政府間海洋学委員会（IOC）傘下の国際会議で認められた海底地形の新名称「芭蕉海山」や「子規海山」が記入された。</p>	
<p>2018. 9. 30 ～10. 1</p>	<p>台風第24号の影響を受けて、鹿児島県奄美大島の名瀬港の灯台が倒壊した。また、横浜港沖で錨泊中のベリーズ籍貨物船「MARINA」が走錨して京浜港川崎区扇島の岸壁に衝突した。</p>	
<p>2018. 10. 16</p>	<p>海上保安庁は、走錨等によって重要施設に甚大な被害をもたらすような事故<sup>(注16)</sup>の再発防止のため、「荒天時の走錨等に起因する事故の再発防止に係る有識者検討会」を設置した。第1回を10月24日、第2回を11月14日、第3回を12月25日に開催し、中間報告をとりまとめた。</p>	
<p>2018. 10. 22</p>	<p>山口県の周防大島と本州を結ぶ橋にマルタ船籍の貨物船が衝突し、橋桁に設置されていた送水管が損傷して約9,000世帯が断水となった。</p>	
<p>2018. 12. 20</p>	<p>運輸安全委員会は、強風で流されたタンカーが関西空港の連絡橋に衝突した事故などを受け、事故に至っていない船舶や運航関係者からの情報を基にグッドジョブ事例も含めた初の資料集を作成し、「非常に強い台風時の走錨による事故防止対策について（中間報告）」として公表した。</p>	

## 4 港 湾

<p>2018. 2. 2</p>	<p>国土交通省は、生産性向上の推進や急速な社会インフラの老朽化への対応、東日本大震災などを教訓とした防災・減災対策の強化などを図るため、港湾施設の技術上の基準を11年ぶりに大幅改訂すると発表した。</p>
<p>2018. 3. 13</p>	<p>国土交通省は、「交通政策審議会 港湾分科会 第11回事業評価部会」を開催した。</p>
<p>2018. 3. 13</p>	<p>国土交通省は、交通政策審議会の「第70回港湾分科会」を開催し、港湾の中長期政策について審議した。その後、6月27日に第71回、11月14日に第72回を開催した。</p>
<p>2018. 3. 30</p>	<p>国土交通省港湾局は、2017年1月から2018年2月22日までに4回開催した検討会の結果を踏まえ、「港湾の堤外地等における高潮リスク低減方策ガイドライン」を策定した。</p>
<p>2018. 4. 2</p>	<p>国土交通省は、2018年度から日本の港湾にLNGバンカリング拠点を整備する民間事業者等への補助事業を開始すると発表した。</p>
<p>2018. 4. 27</p>	<p>東京都は、東京オリンピック・パラリンピックで不足が懸念される宿泊施設について、クルーズ船をホテル代わりに利用する「ホテルシップ」の活用<sup>(注17)</sup>を計画し、スイスに本社</p>

注17  
コラム08参照

がある欧州最大級のクルーズ会社「MSC クルーズ」の日本法人を公募で選定した。

2018. 6. 22 国土交通省は、港湾施設の護岸等における簡易・簡便な耐震調査手法及び耐震改修工法に関する検討委員会の検討を踏まえ、「港湾における護岸等の耐震性調査・耐震改良のためのガイドライン」を策定した。

2018. 7. 10 国土交通省は、「平成30年度 特定港湾施設整備事業基本計画」が閣議決定されたと発表した。

2018. 7. 25 国土交通省は、我が国港湾における2017年のコンテナ取扱貨物量は、2,279万個（前年比+5.0%）となり、2014年の2,172万個を抜き、過去最高値を更新したと発表した。

2018. 7. 31 国土交通省港湾局は、2030年頃の将来を見据え、我が国経済・産業の発展及び国民生活の質の向上のために港湾が果たすべき役割や、今後特に推進すべき港湾政策の方向性等を、「港湾の中長期政策『PORT 2030』」<sup>(注18)</sup>としてとりまとめて公表した。

注18  
第4章第3節参照

2018. 8. 3 国土交通省は、「第9回 国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会」を開催した。

2018. 9. 19 国土交通省近畿地方整備局の港湾航空部は、9月に上陸した台風21号によって、浸水した神戸港をはじめ近畿地方の港湾が大きな被害を受けたため、第1回「大阪湾港湾等における高潮対策検討委員会」を開催した。その後、10月23日に第2回、12月18日に第3回を開催した。

2018. 9. 21 東京都は、世界最大級のクルーズ客船を誘致するため臨海副都心に整備している「東京国際クルーズターミナル」の開業日を、東京オリンピックへの機運を高めるため、開会式10日前の2020年7月14日に決定した。



東京国際ターミナルの完成予想図（出典：国土交通省）

LNG バンカリング  
船舶燃料としてLNG（液化天然ガス）の供給を行うこと

2018. 10. 3 国土交通省は、LNG バンカリング促進のため10か国11者で締結している港湾間協力の覚書に、スエズ運河経済特区庁（エジプト）が加わったと発表した。

2018. 10. 26 国土交通省は、3月に「港湾の堤外地等における高潮リスク低減方策ガイドライン」を策定したが、9月に上陸した台風21号の被害状況を受け、全国的に対策を見直すため、第1回「港湾における高潮リスク低減方策検討委員会」を開催した。その後、11月7日に第2回、12月7日に第3回を開催した。検討結果をガイドラインに反映する予定。

2018. 11. 2 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室と国土交通省は、港湾の電子化に向けた官民推進体制を立ち上げ、第1回「港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会」を開催した。



PORT2030シンポジウムの様子

2018. 11. 13 国土交通省港湾局は、東京で、

- 「港湾の中長期政策 PORT2030シンポジウム～2030年の『みなと』の姿を一緒に考えてみませんか?～」を開催した。
2018. 11. 23 国土交通省は、釧路港西港区第2埠頭地区に日本初のバルク貨物（梱包なし貨物）を扱える穀物輸入拠点として整備した「釧路港 国際物流ターミナル」の完成式を開催した。全国で10港選定された国際バルク戦略港湾の完成第1号となった。

## 6 国際協力

### 1 政策・協議等

2018. 1. 23 外務省は、5月に福島県いわき市で開催予定の「第8回太平洋・島サミット（PALM8）」に向けた有識者会合の提言書が、河野太郎外務大臣に提出されたと発表した。
2018. 4. 19～20 外務省は、仙台市で「第9回日中高級事務レベル海洋協議」を開催し、東シナ海に関するさまざまな問題について意見交換を行い、海洋分野における協力のあり方について議論した。
2018. 4. 25 笹川平和財団の茶野順子常務理事は、2018年5月18-19日開催のサミットに向けて、同じ海洋国家として日本と太平洋島嶼国の一層の関係強化を求める「第8回太平洋・島サミット成功に向けた提言」を堀井巖外務政務官に手交した。
2018. 5. 18～19 外務省は、福島県いわき市で、「繁栄し自由で開かれた太平洋に向けたパートナーシップ」というキャッチフレーズの下、「第8回太平洋・島サミット（PALM8）」を開催した。19か国・地域の首脳等が参加した。
2018. 7. 30～31 笹川平和財団海洋政策研究所と中国南海研究院は「2018 日中海洋対話会議～東アジアにおける日中協力に対する展望～」を東京都内で開催した。
2018. 10. 10 外務省は、日本とオーストラリアの外務・防衛閣僚協議「2+2」の結果を発表した。日豪間の共同運用と訓練の円滑化のほか、東南アジアや太平洋島嶼国等における海洋安全保障や連結性強化をはじめ、さまざまな分野で日豪の協力を強化していくことが確認された。
2018. 10. 22 国土交通省港湾局は、オランダの社会資本・水管理省と、港湾



太平洋・島サミットで発言をする安倍総理大臣  
(出典：内閣広報室)



日中海洋対話会議の様子

	分野での協力について覚書を締結した。2017年度にはシンガポールと覚書を交わしており、欧州ーアジア間の国際コンテナ基幹航路の両端と結節点を占める3か国間での相互協力関係が強化された。
2018. 10. 23 ～27	海上保安庁の岩並秀一長官は、バングラデシュで開催された「第14回アジア海上保安機関長官級会合」に出席した。捜索救助、海洋環境保全、海上不法活動の予防・取り締まり、人材育成の4分野について、新たにワーキンググループが設置され、より実践的な協力を推進していくことが決まった。
2018. 10. 26	外務省は、北京で両国の総理立ち会いのもと、「日本国政府と中華人民共和国政府との間の海上における捜索及び救助についての協力に関する協定（日中海上捜索救助（SAR）協定）」を締結した。
2018. 11. 16	海上保安庁は、オーストラリア国境警備隊と海上セキュリティ分野の協力に関する協力意図表明文書に署名した。
2018. 12. 13 ～14	笹川平和財団海洋政策研究所は、フランスの戦略研究財団（FRS）と東京で「2018年日仏海洋セミナー」を開催した。
2018. 12. 21	笹川平和財団海洋政策研究所は、2017年に中国が設立した東黄海研究シンクタンク連合（中文：東黄海研究智库連盟）に日本から初めて加盟した。角南篤所長が出席した北京での調印式を経て、日中韓の9つの研究機関が東アジアの海洋を舞台に協力していく。

## 2 資金協力

2018. 2. 13	日本財団は、パラオで、日米豪政府、笹川平和財団、(公社)日本海難防止協会とともに、ミクロネシア3国（パラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国）に対して、海上保安機能の強化支援の一環として、40メートル級の中型巡視船を贈呈し、引渡式を行った。	
2018. 2. 26	外務省は、ジブチ共和国で、米谷光司駐ジブチ大使とマハムッド・アリ・ユスフ・ジブチ共和国外務・国際協力大臣兼政府スポークスマンとの間で、1億5000万円を供与額とする海洋安全保障分野における無償資金協力「経済社会開発計画」に関する書簡の交換が行われたと発表した。	
2018. 3. 26	防衛省は、2016年9月の日フィリピン首脳会談における合意を受け、海上自衛隊練習機「TC-90」をフィリピンへ無償で移転した。2017年3月に2機を引き渡したのに続き、2018年3月21日に残り3機が日本を発ち、26日にフィリピンに着いた。ヘラクレオ・アラノ・サングレーポイント海軍基地では、記念の式典が開かれた。	
2018. 5. 28	外務省は、ミクロネシア連邦の首都パリキールで、堀江良一駐ミクロネシア大使と、ローリン S. ロバート外務大臣との間で、2億円を供与額とするミクロネシアの防災・減災能力強化のための支援（無償資金協力に関する書簡の交換）が行われたと発表した。	

贈呈された中型巡視船「KEDAM」（出典：日本財団）

- 2018. 10. 3 (独)国際協力機構 (JICA) は、ミャンマーのヤンゴンで、同国政府の「マンダレー港開発計画」を対象に、総額60億3,300万円を限度とする無償資金協力の贈与契約を締結した。
- 2018. 12. 4 外務省は、モルディブ共和国の首都マレで、菌浦健太郎内閣総理大臣補佐官の立ち会いの下、遠藤和巳駐モルディブ大使と、アブドゥッラ・シャーヒド外務大臣との間で、3億円を供与額とする海上油流出事故への対応能力強化のための支援（無償資金協力に関する書簡の交換）が行われたと発表した。

### 3 人材育成

- 2018. 1. 22 外務省は、戦略的実務者招へいプログラムの一環として、2018年は「経済発展・防災・海洋等」をテーマに、太平洋島嶼国から13名の若手行政官が来日したことを発表した。

- 2018. 3. 31 (独)国際協力機構 (JICA) は、中国地方の自治体では初めてとなる連携協定を島根県の離島である海士町との間で締結した。協定締結により、海士町の持つ経験や知見が JICA による開発途上国への国際協力に活かされる。

- 2018. 5. 13 世界海事大学 (WMU) の笹川 奨学生日本研修が行われた。今回は、世界23か国29名の在校生が来日した。



研修先での様子 (出典：日本財団)

- 2018. 5. 19 外務省は、東京都と神奈川県で、アジア海賊対策協定 (ReCAAP) の締約国およびインドネシア・マレーシアの22か国の海上法執行機関職員等を対象に、「第2回海賊等対策に係る海上法執行能力向上研修」を行った。

- 2018. 6. 24 海上保安庁は、JICA 課題別研修 (水路測量技術者養成の国際認定コース) を開催した。



研修での海上保安大学校施設見学の様子 (出典：海上保安庁)

- 2018. 6. 27 海上保安庁は、JICA の枠組みのもと、インドやマレーシア、ケニアなど13か国から海上保安機関の現場指揮官クラス15名を招へいし、海賊対策などの能力向上を目的とした「海上犯罪取締り」研修を実施した。

- 2018. 8. 20 国土交通省は、(公財)東京エムオウユウ事務局主催の世界23か国・地域の PSC 官に対する研修に協力し、国際規則に関する講習や船上実地訓練などを実施した。

**PSC 官**  
 外国船舶の検査 (PSC: ポート・ステート・コントロール) を行う寄港国の検査官

- 2018. 8. 31 海上保安庁は、職員等5名を、JICA 短期専門家としてジブチ沿岸警備隊に派遣し、日本政府から供与した巡視艇の運航要員等を対象に、海上犯罪の取り締まり等に必要能力の向上支援を実施した。

- 2018. 9. 3 ~ 7 海上保安庁は、フィリピン沿岸警備隊職員への技術指導のため、モバイルコーポレーションチーム職員2名を含む4名の海上保安官をフィリピンへ派遣したと発表した。
- 2018. 9. 25 ~11. 13 海上保安庁は、JICAの枠組みのもと、開発途上諸国の海上保安機関職員5か国9名を招へいし、国際海事機関（IMO）が定めるモデルコースに準拠した、救難・環境防災に係る知識・技能の向上のための研修を実施した。

## 7 セキュリティ

### 1 合同訓練

- 2018. 1. 17 海上保安庁は、インドの沿岸警備隊とチェンナイ沖で連携訓練を行った。
- 2018. 1. 21 ~ 2. 23 海上自衛隊などは、タイ王国の「多国間共同訓練(コブラ・ゴールド18)」に参加した。
- 2018. 1. 29 海上保安庁は、マレーシアのクアタラン沖で、マレーシア海上法令執行庁と連携訓練を実施した。
- 2018. 2. 11 ~ 3. 2 自衛隊は、グアムで実施された日米豪による合同演習「コープ・ノース2018」に参加した。
- 2018. 2. 12 ~13 海上自衛隊は、関東南方海域で、フランス海軍と共同訓練(VINEX 18)を実施した。
- 2018. 2. 14 ~21 防衛省・自衛隊は「ビエンチャン・ビジョン」に基づき、グアムでの日米豪人道支援・災害救援共同訓練を実施した。
- 2018. 2. 21 ~23 海上保安庁は、ジブチ共和国に職員ら8名を派遣し、ジブチ沿岸警備隊と連携して海賊護送訓練を実施した。
- 2018. 4. 27 ~28 海上自衛隊は、関東南方海域で、英海軍と共同訓練を実施した。8月25日には本州南方海域で行った。
- 2018. 5. 5 海上自衛隊は、インド洋で、インド海軍と共同訓練を実施した。5月13-14日にも行った。
- 2018. 5. 5 ~ 9 海上自衛隊は、インドネシア・ロンボク島周辺海域で、インドネシア海軍主催の多国間共同訓練「コモド2018」に参加した。



火災船（海賊被害船）消火訓練の様子（出典：海上保安庁）



訓練で並走する護衛艦「ゆうぎり」とフランス海軍のフリーゲート「ヴァンデミエール」（出典：海上自衛隊）

- 2018. 6. 4 ~ 8 海上保安庁は、韓国・釜山沖での「北太平洋海上保安フォーラム多国間多目的訓練 (MMEX)」に参加した。
- 2018. 6. 8 ~ 16 海上自衛隊は、グアムで、日米印共同訓練 (マラバール2018) に参加した。
- 2018. 6. 14 海上自衛隊は、横須賀で、日米衛生共同訓練を実施した。
- 2018. 6. 26 ~ 7. 25 海上保安庁は、インド太平洋地域の海上保安機関との連携を強化するため、東南アジア海域 (フィリピン、インドネシア共和国) に巡視船「つがる」を派遣した。
- 2018. 7. 5 ~ 10 海上自衛隊は、舞鶴で、ロシア海軍との捜索・救難共同訓練を実施した。
- 2018. 7. 9 ~ 15 海上自衛隊は、ルソン島西方海空域での、米比共同訓練 (MTA SAMA SAMA 2018) に参加した。
- 2018. 7. 18 ~ 30 海上自衛隊は、陸奥湾で、掃海特別訓練 (日米印) を実施した。
- 2018. 8. 10 ~ 10. 10 海上自衛隊は、オーストラリアのダーウィン周辺海空域での、豪州海軍主催の多国間共同訓練 (カカドゥ2018) に参加した。
- 2018. 8. 24 ~ 31 海上自衛隊は、カカドゥ2018参加の期間中、日豪加新共同巡航訓練に参加した。
- 2018. 8. 26 ~ 10. 30 海上自衛隊は、2018年度インド太平洋方面派遣訓練を実施し、インドなど域内各国海軍と共同訓練を行った。
- 2018. 9. 7 海上自衛隊は、フィリピン南西のスルー海で、フィリピン海軍と共同訓練を実施した。
- 2018. 9. 16 ~ 18 海上自衛隊は、オーストラリア北方海域で、日豪共同巡航訓練を実施した。
- 2018. 10. 3 海上保安庁は、北西太平洋地域海行動計画の枠組みの下、ロシアおよび国内関係機関とともに、油防除実動訓練を実施した。
- 2018. 10. 5 ~ 19 海上自衛隊は、鹿児島県種子島と同周辺海空域で、米海兵隊と共同訓練 (ブルークロマイト) を実施した。
- 2018. 10. 30 ~ 海上保安庁は、10月30日から巡視船「えちご」をオーストラリアとフィリピンに派遣し、公海上での哨戒を実施するとともに、フィリピン沿岸警備隊と



インド海軍との共同訓練の記者会見の様子 (出典：海上自衛隊)



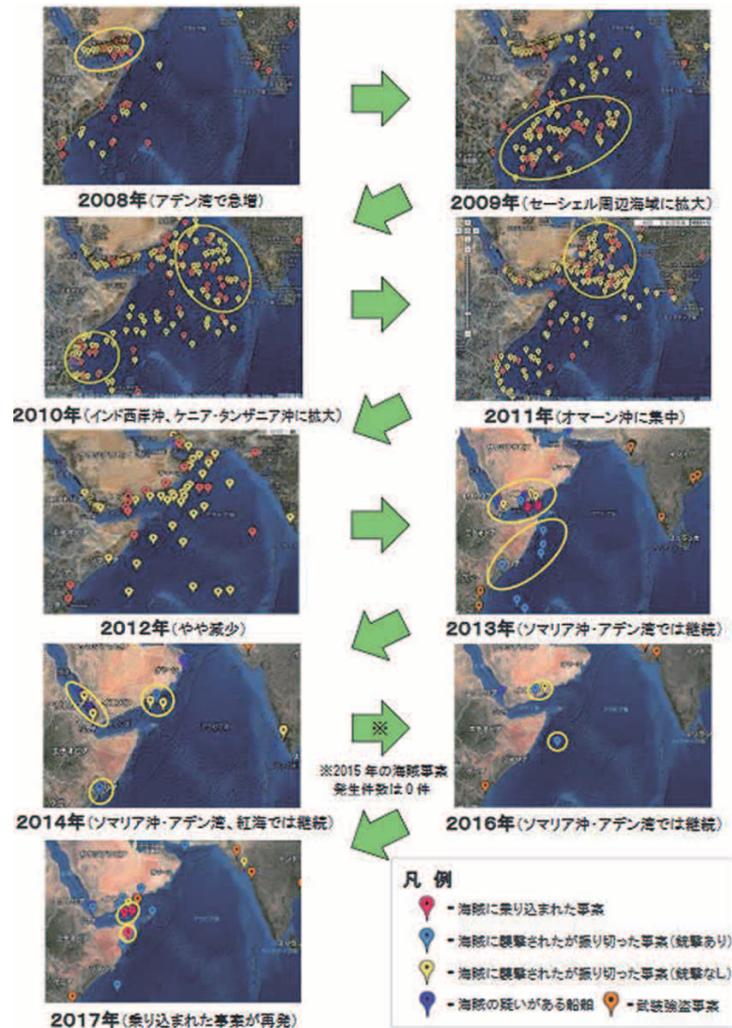
フィリピン沿岸警備隊等との連携訓練の様子 (出典：海上保安庁)

	スルー・セレベス海における連携訓練等を実施した。
2018. 11. 18 ～28	海上自衛隊は、日向灘で、掃海特別訓練（日米豪共同訓練）を実施した。
2018. 11. 24 ～27	海上自衛隊はカナダ海軍艦艇と、佐世保港と九州西方海空域で、共同訓練「KAEDEX 2018」を実施した。

## 2 海賊・瀬取り等

2018. 1. 20	外務省は、北朝鮮船籍タンカーが東シナ海の公海上で外国船籍タンカーに横付けし、国連安保理決議で禁止されている「瀬取り」をしていた疑いがあるとして、国連安保理北朝鮮制裁委員会に通報するとともに、関係国に関心表明を行ったと発表した。その後、2月13日、16日、24日、5月19日、24日、6月21日、22日、29日、7月31日にも海上自衛隊が同様の事例を確認した。
2018. 1. 12	国土交通省は、2009年7月28日から2017年12月31日までに、アデン湾で累計3,826隻（1回平均5隻）が護衛対象船舶として護衛を受けたとして、その船種や船籍などを公表した。
2018. 2. 5	（一社）日本船主協会は、2017年10月18日に日本を発った第29次派遣海賊対処行動航空隊が、ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を終え2月4日に海上自衛隊鹿屋航空基地に帰港したと発表した。
2018. 2. 13	（一社）日本船主協会は、2017年8月6日に日本を発った第28次派遣水上部隊が、ソマリア沖・アデン湾で海賊対処のための13回の護衛活動を終え2月11日に佐世保基地に帰港したと発表した。
2018. 3. 23	内閣官房は、2017年のソマリアの海賊の動向やわが国の取組みとその成果等をまとめた最新の「海賊対処レポート」を公表した。
2018. 3. 26	（一社）日本船主協会は、第5護衛隊司令の指揮の下、隊員約210名と海上保安官8名からなる第30次派遣水上部隊が3月25日、ソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動のため、護衛艦「あけぼの」で佐世保基地から出港したと発表した。
2018. 4. 28	外務省は、国連安保理決議により禁止されている北朝鮮船籍船舶とのいわゆる「瀬取り」による北朝鮮への石油精製品供給を止めさせるため、関係国の協力を歓迎した。4月28日から、米国のほか、国連軍地位協定に基づくオーストラリアとカナダの航空機が、在日米軍嘉手納飛行場を拠点に約1か月の警戒監視活動を始めた。5月から、英国海軍などのフリゲート艦が同海域で情報収集を行い、9月22日からはオーストラリアとニュージーランド、カナダが約1か月半、哨戒機を派遣した。 <sup>(注19)</sup>
2018. 6. 4	（一社）日本船主協会は、2017年12月3日に日本を発った第29次派遣水上部隊が、ソマリア沖・アデン湾における海賊対処のための12回の護衛活動を終え6月3日に大湊基地（青森県）に帰港したと発表した。
2018. 6. 8	国土交通省は、アデン湾での護衛活動の実績を公表した。「海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律」に基づき、2009年7月28日から船籍を問わず航行の安全を確保するため護衛活動をしており、5月31日までの累計護衛対象船舶数は3,844隻、うち日本関係船舶は698隻だった。
2018. 8. 6	（一社）日本船主協会は、第1護衛隊司令の指揮の下、隊員約210名と海上保安官8名で構成される第31次水上部隊が8月5日、ソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動のため、

注19  
第4章第4節参照



ソマリア海賊事案の発生海域の推移 (出典：内閣官房)

2018. 12. 3 護衛艦「いかづち」で横須賀基地から出港したと伝えた。  
 (一社)日本船主協会は、第4護衛隊司令の指揮の下、隊員約210名と海上保安官8名から構成される第32次水上部隊が12月2日、ソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動のため、護衛艦「さみだれ」で呉基地から出港したと伝えた。
2018. 12. 11 海上保安庁は、同庁の巡視船と海上自衛隊の船舶・航空機による共同訓練を、鹿児島県指宿市開聞岳沖で実施した。不審船対処訓練は、今回で16回目。

## 8 教育・文化・社会

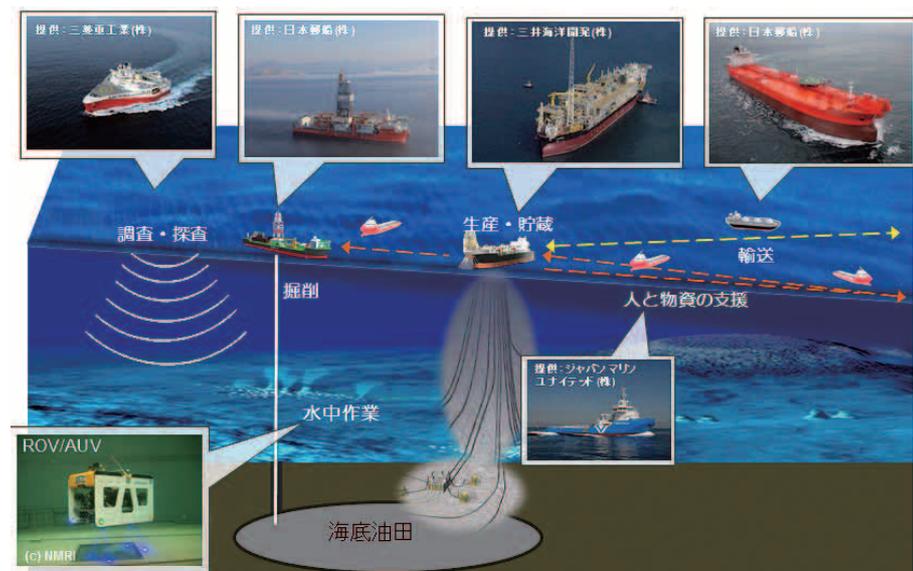
### 1 教育・人材育成

2018. 1. 9 日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアムが、九州大学で「海洋開発オリエンテーションセミナー、もっと知ろう！海洋開発」を開催した。1月12日には大阪科学技術センターにおいて開催した。

2018. 2. 3 ~ 4 日本財団は、東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センター、笹川平和財団海洋政策研究所と共同で、東京大学で「第5回全国海洋教育サミット 海でつながりうまれる学び」を開催した。全国から海洋教育実践者約500名が集まった。
2018. 3. 15 ~ 16 日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアムは、海洋開発人材育成のため、東京大学で、講義と実機的设计・製作を組み合わせた「水中サンプル回収ロボット設計・製作セミナー」を開催した。
2018. 3. 28 日本財団は、同財団と(株)リバナスが2017年度から始めた、海に関わる研究に挑戦する全国の中・高生を支援する課題研究支援プログラム「マリンチャレンジプログラム」の第1回全国大会を開催し、全国59チームから選抜された16チームによる最終成果発表が行われた。
2018. 5. 8 日本財団と東京大学海洋アライアンス海洋教育促進研究センター、笹川平和財団海洋政策研究所は、2018年度の「海洋教育パイオニアスクールプログラム」助成対象として、146件の活動を決定した。うち地域展開部門が76件、単元開発部門が70件だった。
2018. 5. 22 国土交通省は、j-Oceanの一環として、海洋開発分野の人材育成の基盤整備を図るべく、「海洋開発産業概論」、「海洋開発工学概論」および「海洋開発ビジネス概論」の3教材を海事局ホームページで公開した。

**j-Ocean**

海洋開発分野の施設の設計、建造から操業に至るまで、幅広い分野で我が国の海事産業の技術力・生産性の向上を図り、新市場の獲得や資源確保への貢献を目指す海事生産性革命。



教材で扱う海洋開発産業の領域のイメージ (出典：国土交通省)

2018. 7. 1 ~ 8. 31 日本財団の「海と日本プロジェクト」の一環として、(一社)日本中小型造船工業会は、「全国一斉造船所・船用事業所見学会 ~この地球で一番大きな工業製品『船』を見に行こう!!~」を開催した。造船所・船用事業所を訪問する全国55か所のイベントに10,851名が参加した。
2018. 7. 20 総合海洋政策本部と国土交通省、日本財団は、「海と日本プロジェクト」の海の日記念行事として、東京海洋大学で、『海の日』海洋教育シンポジウム



進水式見学会 (出典：国土交通省)

- 2018」を開催した。
2018. 7. 20 ~ 21 海洋都市横浜うみ協議会は、横浜港大棧橋で、日本財団「海と日本プロジェクト」の一環として「海洋都市横浜うみ博2018」を開催した。
2018. 7. 30 ~ 8. 2 (公財)ブルーシー・アンド・グリーンランド財団は、小学4年生~中学3年生の子どもを対象に、千葉県で3泊4日の「B&G東京湾海洋体験アカデミー2018」を開催した。深海魚釣りやマリンスポーツなど普段はできない海遊びを組み込んだ。内容を水中ロボット実験などに替えた別日程(8月6-9日)も実施した。
2018. 8. 10 ~ 9. 15 日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアムは、海洋開発産業での活躍を目指す同コンソーシアム登録学生を対象に、海外の4つの大学で、海洋開発にかかわる知識や国際性をより実践的なレベルで経験してもらう「海洋開発サマープログラム」を開催し、約40名が参加した。
2018. 9. 2 (公社)日本海洋少年団連盟の名譽総裁の絢子女王殿下が、高円宮妃殿下とともに八戸を訪れ、八戸海上保安部の巡視艇に乗船された。また、八戸海洋少年団のカッター訓練を視察された。
2018. 9. 29 ~ 30 日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアムは、同コンソーシアム登録学生を対象に、清水港で掘削船「ちきゅう」に関する技術を講義と見学から学ぶセミナー「地球深部探査船『ちきゅう』を知りつくそう!」を1泊2日で開催した。
2018. 10. 25 ~ 26 日本財団オーシャンイノベーションコンソーシアムは、国際石油開発帝石(株)の協力を得て、同コンソーシアム登録学生向けに、「南長岡ガス田及び直江津 LNG 基地訪問と石油開発全体を学ぶ現場体験セミナー」を1泊2日で開催した。



海洋都市横浜うみ博2018 (出典：日本財団)



ロープワークを体験される絢子女王殿下と高円宮妃殿下 (出典：日本海洋少年団連盟)

## 2 ツーリズム・レジャー・レクリエーション

2018. 1. 16 国土交通省は、2017年(1~12月)の訪日クルーズ旅客数が前年27.2%増の253.3万人、クルーズ船の寄港回数が前年比37.1%増の2,765回となり、いずれも過去最高を記録したと発表した。
2018. 2. 27 国土交通省は、子どもや若者をはじめ幅広い人びとに海や



C to Sea プロジェクトのシンボルマーク (出典：国土交通省)

船の楽しさを知ってもらう「C to Sea プロジェクト」のシンボルマークと、アンバサダー（STU48を任命）を決定したと発表した。

2018. 4. 10 本州（岡山県）と四国（香川県）を結ぶ初の連絡橋として完成した瀬戸大橋が、開通30周年を迎えた。これを記念して、秋頃まで塔頂ツアーやシンポジウムなど各種イベントが開催された。



開通30周年を迎えた瀬戸大橋

2018. 4. 14 ~15 クルーズスタイル実行委員会 は、国土交通省、横浜市、(株)日本海事新聞社などの後援を得て、横浜港の会場で、船旅イベント「クルーズスタイル2018横浜」を開催した。

2018. 4. 24 海上保安庁は、手軽さからユーザー増が見込まれるウォーターアクティビティを安全に安心して楽しむための情報をまとめた総合安全情報サイト「ウォーターセーフティガイド」を開設し、その第1弾として、「水上オートバイ編」を掲載した。その後、7月に「遊泳編」「カヌー編」「SUP（スタンドアップパドルボード編）」、10月に「ミニボート編」も掲載した。<sup>(注20)</sup>

注20  
第4章第2節参照

2018. 4. 26 国土交通省海事局は、「C to Sea プロジェクト」の一環として、海や船がさらに楽しく身近な存在になる情報を発信する場として、ポータルサイト「海ココ」と専用 SNS アカウントの運用を開始した。

2018. 4. 26 高知県室戸市室戸岬町に NPO 法人「日本ウミガメ協議会」が指定管理者となる「むろと廃校水族館」が開館した。元小学校を改修し、屋外プールも水槽として活用した。



むろと廃校水族館（出典：高知県東部観光協議会）

2018. 5. 5 (一社)日本旅客船協会は、2013年から全国的に国内旅客船で実施している「海の日」と「こどもの日」に小学生運賃を無料にするキャンペーンの11回目を実施した。66事業者83航路が趣旨に賛同し参加した。

2018. 6. 12 国土交通省は、「2017年の我が国のクルーズ等の動向（調査結果）」を発表した。日本人のクルーズ人口は過去最多の31.5万人となり、外航旅客定期航路の利用者数は143万9,000人に達し、さらに日本発着クルーズの増加もあって国内港湾へのクルーズ船の寄港回数2,764回、訪日クルーズ旅客数252万9,000人と、いずれも過去最高だった。

2018. 7. 23 (一社)国立沖縄自然史博物館設立準備委員会は、シンポジウム「日本で初めての国立自然史博物館を沖縄に！」を開催した。

2018. 9. 9 東京オリンピックのテスト大会を兼ねた「セーリングワールドカップシリーズ江の島大会」の開会式が行われ、44か国・地域465人の選手が参加した。2020年東京五輪に向けて、全競技を通じて最初のテスト大会となった。

2018. 11. 28 沖縄美ら海水族館は、世界最大のエイ、ジャイアントマンタ(和名オニイトマキエイ)の飼育と展示に世界で初めて成功したと伝えた。

2018. 12. 13 (一社)日本外航客船協会は、「クルーズ・オブ・ザ・イヤー2018」の授賞式を開催した。グランプリ(国土交通大臣賞)は、郵船クルーズ(株)の「飛鳥II 2018年世界一周クルーズ」が受賞した。

2018. 12. 21 国土交通省海事局は、小樽、横浜、広島、福岡、天草で先行的に開始した「マリニック街道」を全国に展開するため、新たな参加事業者を1月31日まで募集すると発表した。

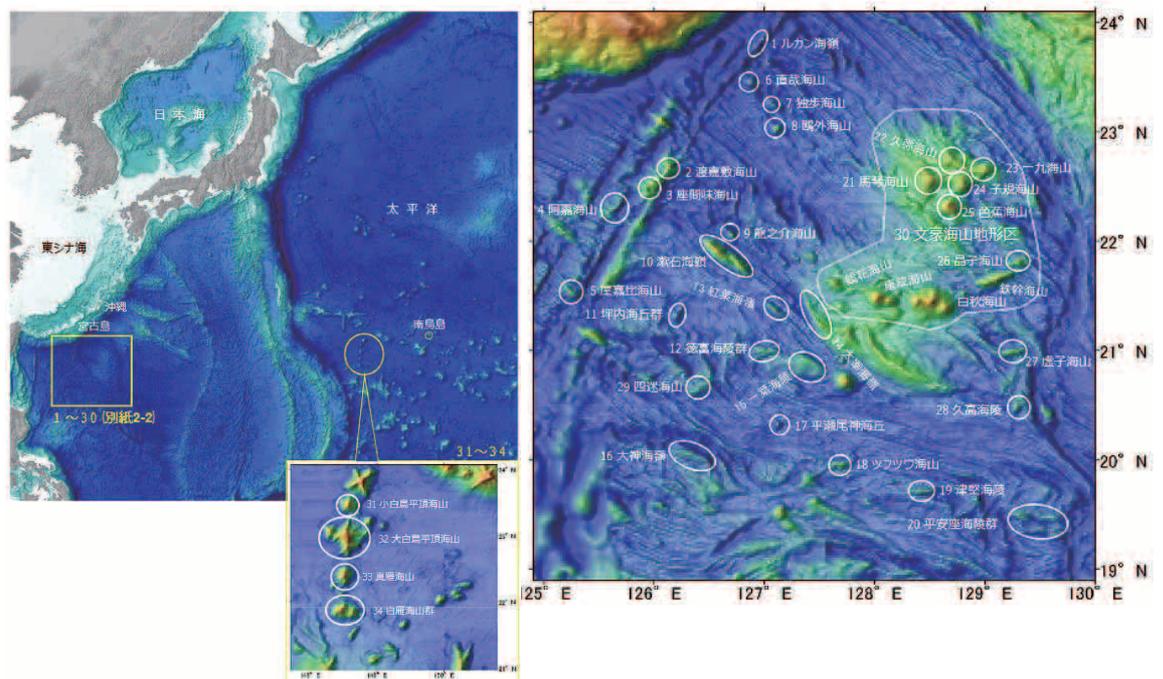


飼育と展示に成功したオニイトマキエイ

## 9 海洋研究・調査

### 1 海洋調査・観測

2018. 1. 5 海上保安庁は、日本が提案した海底地形名34件が、10月2-6日にイタリアで開催された国際水路機関(IHO)とユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)による「海底地形名小委員会」で承認されたと発表した。「龍之介海山(Ryunosuke Seamount)」や「漱石海嶺(Soseki Ridge)」など文豪名も18件承認され、既存の文豪名が集中した海山群は新たに「文豪海山地形区」として承認された。



今回承認された海底地形名位置図 (出典：海上保安庁)

GEBCO  
The General Bathymetric  
Chart of the Oceans

MDA  
Maritime Domain Awareness

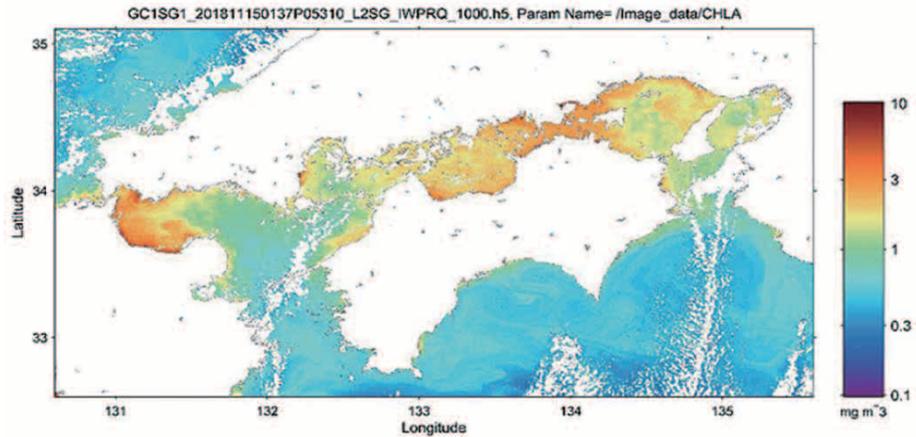
注21  
コラム02参照

2018. 1. 12 (国研)宇宙航空研究開発機構 (JAXA) は、前月に打ち上げた地球観測衛星「しきさい」が捉えた画像を公開した。搭載された高分解能 (250m) の多波長光学放射計 (SGLI) は暗い海面を観測可能な海洋観測用チャンネルも備え、関東沖のプランクトン分布を鮮やかな色彩で写し出した。
2018. 2. 8 (国研)海洋研究開発機構 (JAMSTEC) は、地球深部探査船「ちきゅう」による、国際深海科学掘削計画 (IODP) の一環として1月12日から実施していた IODP 第380次研究航海「南海トラフ地震発生帯掘削計画：南海トラフ前縁断層帯における長期孔内観測システム設置」の作業を完了したと発表した。
2018. 2. 9 神戸大学海洋底探査センターは、鹿児島県・薩摩半島の南約50kmにある海底火山「鬼界カルデラ」(直径20km)に、世界最大級の溶岩ドームを確認し、採取した岩石などから、ドームの地下に巨大カルデラ噴火を起こす大規模なマグマだまりが成長している可能性があると発表した。
2018. 2. 20 日本財団と大洋水深総図 (GEBCO) 指導委員会は、2030年までに世界の海底地形の100% 解明を目指す国際プロジェクト「Seabed2030」の実行計画を発表した。
2018. 2. 27 海上保安庁は、東京都で「海上保安制度創設70周年記念海洋情報シンポジウム」を開催した。テーマは「海洋ビッグデータによる新たな価値の創出～海洋状況把握 (MDA) の強化に向けて～」。
2018. 3. 7 JAMSTEC、東京大学、九州工業大学、(国研)海上・港湾・航空技術研究所、三井造船(株)、日本海洋事業(株)、(株)KDDI 総合研究所およびヤマハ発動機(株)からなる「Team KURO-SHIO」は、海中ロボット等を用いて、超広域高速海底マッピングの実現を目標とする海底探査技術の国際コンペティション「Shell Ocean Discovery XPRIZE」の決勝である「Round 2 実海域競技」に進出した。<sup>(注21)</sup>
2018. 5. 10 JAMSTEC は、4月2日設立の合同会社オフショアテクノロジーズ(横浜市金沢区)を JAMSTEC ベンチャーに認定した。同社は、JAMSTEC が開発した多目的小型観測フロート・観測グライダーなどで自然環境の変化を捉え、漁業、農業、工業などに新たなサービスを提供する。
2018. 7. 3 九州工業大学の浦環特別教授らの調査チームは記者会見を開き、第二次世界大戦後に処分のため京都府舞鶴市沖の若狭湾に沈められた記録が残る旧日本軍の潜水艦3隻の位置と名前を特定したと発表した。
2018. 7. 17 環境省は、海洋環境モニタリング調査計画(8年程度で日本周辺海域を一巡)に基づく、年度ごとの海洋環境モニタリング調査結果(2017年度)を発表した。
2018. 10. 7 JAMSTEC は、2019年3月までの予定で、地球深部探査船「ちきゅう」による IODP 第358次研究航海「南海トラフ地震発生帯掘削計画：プレート境界断層に向けた超深度掘削」を開始した。断層の地震性滑りを調査・研究し、南海トラフにおける地震・津波発生メカニズムを解明することを目指す。
2018. 10. 19 JAMSTEC は、従来パイロット2名と観察者1名での運航が基



パイロット1名、観察者2名で運航する「しんかい6500」  
(出典：JAMSTEC)

- 本だった「しんかい6500」を、ワンマンパイロット（パイロット1名と観察者2名）による運航ができるように改修し、18日に、日本海溝（磐城海山海域）で、初のワンマンパイロット潜航を実施したと発表した。
- 2018. 12. 23 JAXAは、気候変動観測衛星「しきさい」（GCOM-C）の初期機能確認運用及び初期校正検証運用を予定通り終了し、観測データの提供を開始した。



2018年11月15日の瀬戸内海周辺250m 解像度クロロフィル a 濃度（出典：JAXA）

## 2 科学研究・技術開発

CTD  
Conductivity-Temperature-Depth meter

- 2018. 2. 2 東京大学大気海洋研究所は、特殊な装置でしか観測できなかった海洋の乱流鉛直混合強度を、一般的な水温塩分深度（CTD）観測システムに取り付けた高速水温計で求める手法を開発した。
- 2018. 2. 21 日本郵船（株）は、（株）MTI と共同で、ビッグデータ活用の取組みのひとつとして、エンジンプラント機器の稼働音を採取・見える化する状態診断ツール「Kirari MUSE（きらりミュージズ）」を開発した。
- 2018. 2. 27 東海大学の福井篤教授らの研究グループが、北大西洋と西インド洋の水深3,155-5,440m から新種の深海性魚類を発見し、*Bassozetus nielsenii*（英名：Masked assfish）と命名した。
 

東海大学の研究グループが発見した新種の深海性魚類「オナガイunkウオ」（写真：東海大学福井研究室）
- 2018. 3. 9 東京大学附属臨海実験所と国立科学博物館の研究グループは、昭和天皇ご採集の標本を含む11個体のツルボソテツルモツル属の一種を新種と認め、*Astrodrum spinulosum*（標準和名：トゲツルボソテツルモツル）と命名した。日本での同属の新種発見は106年ぶり。
 

新種に認定されたトゲツルボソテツルモツル（出典：東京大学）
- 2018. 3. 13 楽天（株）が設立した「楽天技術研究所」とノルウェーのマリタイム・ロボティクス社は、物流変革の可能性を秘めた貨物船

「無人水上艇 (USV)」についての共同研究実施に合意した。

2018. 3. 30 (国研)海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所は、船舶技術研究協会およびヤンマーとともに水素燃料電池で航行する船舶の実船試験を実施し、試験結果を「水素燃料電池船の安全ガイドライン」の検討に貢献するため、国土交通省に提出したと発表した。



無人水上艇の仮イメージ (出典：楽天)

2018. 4. 16 JAMSTEC と海上・港湾・航空技術研究所は、海洋研究開発分野における包括的連携の推進のため、基本協定を締結した。

2018. 4. 20 名古屋大学博物館の吉田英一教授らの研究グループは、世界で初めて化石等を内包する球状炭酸塩コンクリーション成因論の一般化に成功したと発表した。

2018. 4. 24 九州工業大学大学院や東京大学を中心とする研究グループは、深海でも応用できる自律型海中ロボット「TUNA-SAND2」を開発し、全自動生物サンプリングに成功したと発表した。

2018. 4. 26 JAMSTEC は、東京都で「JAMSTEC2018」を開催した。第1部では2017年度の研究活動等を報告し、第2部では「地球をはかる」と題して研究開発の根源である「計測」について議論した。

2018. 4. 27 環境 DNA の研究推進と技術の普及を図る(一社)環境 DNA 学会が発足した。

2018. 5. 9 鹿島建設(株)は、着水が可能で水面下の生物環境や地形情報を迅速に調査できる、水面浮体型のドローン「SWANS」(スワンズ)を開発したと発表した。



水面浮体型ドローン SWANS の着水状況 (出典：鹿島建設)

2018. 5. 16 京都大学は、同大学農学研究科などの研究チームが、サンゴが白化して死滅するのを抑える物質を発見したと発表した。

2018. 6. 5 JAMSTEC は、ノルウェーのベルゲン大学と、海洋科学分野における研究協力および連携を深め海洋科学の発展に資するための覚書を締結した。

2018. 6. 8 東京海洋大学と海上・港湾・航空技術研究所が、自律航行船の研究開発や、海上安全、海洋環境保全、海洋産業の創出・発展・競争力強化などを目指して、海洋科学技術分野における包括的連携推進のための基本協定を締結した。

2018. 6. 29 JAMSTEC の地球環境観測研究開発センターと神戸大学、国立環境研究所は共同で、東アジアから排出される大気中の PM2.5エアロゾル粒子などに含まれる窒素化合物が、日本南方の西部北太平洋亜熱帯域の植物プランクトン量を増大させている可能性があることを数値計算と衛星データ解析の結果から明らかにした。

2018. 7. 4 文部科学省は、「海洋資源利用促進技術開発プログラム 海洋情報把握技術開発」について、マイクロプラスチックの計測技術を含む採択課題を決定した。
2018. 7. 13 国立極地研究所は、オホーツク海南部沿岸に出現する小さなクリオネ（1-3月）と、沖合に出現する大きなクリオネ（4-7月）の集団間における遺伝的差異を世界で初めて明らかにした。
2018. 8. 14 JAMSTEC と南京大学は、南太平洋のピトケアン島とラロトンガ島から採取した火山岩の組成分析を行い、海底堆積物がマントル深部まで沈み込み、溶岩として地表へ戻るという大循環をしていることを明らかにした。
2018. 8. 24 JAMSTEC は、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の課題「次世代海洋資源調査技術（海のジパング計画）」におけるテーマ「海洋資源の成因の科学的研究に基づく調査海域の絞り込み手法の開発」において、熱水鉱床賦存域での調査航海で、自律型無人探査機（AUV）「じんべい」と「ゆめいるか」を同時に運用し、AUV間で電流の送受信を行って海底下構造を調査することに成功したと発表した。
2018. 9. 26 (株)商船三井は、英ロールスロイス・マリン社と自律航行船の実現に向けた要素技術「アドバイス型障害物認識システム」(IAS) の実証実験を実施したと発表した。商船三井グループのフェリー「さんふらわあ ござーど」にIASを搭載して瀬戸内海での船上試験を行った結果、乗組員から「より確実な船橋からの見張りが期待できる」との評価を得た。
2018. 10. 9 東京大学大気海洋研究所は、同研究所の兵藤晋教授らの共同研究グループが、「イヌザメ」「トラザメ」「ジンベエザメ」の全ゲノム配列を解析したと発表した。
2018. 10. 11 (株)商船三井は、古野電気(株)、(株)商船三井テクノトレードと共同開発した拡張現実技術（AR）による操船支援システムを自動車運搬船に続き、大型原油タンカーにも試験搭載すると発表した。運航中の乗組員の操船や見張りを視覚的にサポートする仕組み。
2018. 11. 2 東京大学海洋アライアンスは、「第13回東京大学の海研究シンポジウム〈若手研究者による最近の成果から〉」を開催し、約170人が参加した。ウナギ資源や黒潮大蛇行などの研究発表のほか、メガ津波や国際的な海洋人材育成などに関するプロジェクトの成果報告などがなされた。



IASを試験搭載した「さんふらわあ」（出典：(株)商船三井）

## 10 極 域

### 1 北 極

2018. 1. 15 ~18 北極環境研究コンソーシアムは、国立極地研究所、北極域共同研究推進拠点と共に「第5回国際北極研究シンポジウム」を開催した。

2018. 1. 23 北海道大学低温科学研究所らの研究グループは、21世紀以降の北極の硝酸エアロゾルフラックスの値が、周辺国によるNOx（窒素酸化物）排出抑制政策にもかかわらず、高止まりしていることを明らかにした。原因や将来への影響は未解明。
2018. 1. 25 日本財団の笹川陽平会長は、同財団と笹川平和財団、政策研究大学院大学の3者共催の「北極の未来に関する研究会」を代表して、江崎鐵磨内閣府特命担当大臣（海洋政策）に提言書「我が国が重点的に取り組むべき北極に関する課題と施策」を手交した。
2018. 2. 7 北海道大学北極域研究センターは、国際政治セミナー「北極域をめぐる国際関係・安全保障環境の変化」を開催した。
2018. 2. 8 ~ 9 日本財団は、笹川平和財団海洋政策研究所、政策研究大学院大学と「北極ガバナンスに関する国際ワークショップ2018」を開催した。8日には北極サークル会長のオーラヴル・ラグナル・グリムソン前アイスランド大統領と角南篤海洋政策研究所所長が記者会見を開いた。
2018. 2. 15 (独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）は、月例の「海外石油天然ガス動向ブリーフィング第10回」を開催し、ロシアのヤマル LNG の始動とロシア北極圏の石油・ガス開発などを紹介した。
2018. 3. 7 JAMSTEC 北極環境変動総合研究センターの研究グループが、北極圏で年平均では兆候がないものの「夏季の温暖化」が進行していることを初めて示したと発表した。
2018. 3. 29 (株)商船三井は、同社と中国遠洋海運集团有限公司（China COSCO Shipping Corporation Limited）の合弁会社が発注した砕氷 LNG 船「VLADIMIR RUSANOV」が、3月27、28日にロシアのヤマル LNG 出荷基地で初荷役を実施したと発表した。
2018. 5. 31 日本学術会議は、6月のG7に向け、サミット参加国の学術会議と共同で首脳陣への提言をまとめ、山極会長から安倍総理大臣に手交した。Gサイエンス学術会議共同声明のタイトルは、「地球規模課題としての北極圏～北極海の環境変化に対応した持続可能な社会を目指して～」など。
2018. 7. 19 (株)商船三井と中国遠洋海運集团有限公司の合弁会社が保有するロシア・ヤマル LNG プロジェクト向け砕氷 LNG 船「VLADIMIR RUSANOV」が、ロシアのサベッタ港にあるヤマル LNG 出荷基地で積荷して6月25日に航出した後、7月17日に中国江蘇如東港 LNG ターミナルに入港した。砕氷船に頼らず単独で北極海航路を航行したため、航海日数は時間調整を除き19日でスエズ運河経由に比べ大幅な短縮となった。
2018. 8. 28 国土交通省は、「北極海航路に係る官民連携協議会（第8回）」を開催した。
2018. 8. 29 JAMSTEC は、第15回 地球環境シリーズ講演会「北極の海水減少がもたらすもの」を開催した。
2018. 9. 25 国立極地研究所は、北極海の海水域が21日に2018年の最小面積（446万 km<sup>2</sup>）を記録したと発表した。これは観測史上6番目の小ささで、史上最小だった2012年9月以降、減少傾向は弱まっている。



ヤマル LNG 出荷基地で初荷役を実施した砕氷 LNG 船「VLADIMIR RUSANOV」（出典：(株)商船三井）

2018. 10. 4 外務省は、10月3日（現地時間同日）に、デンマークのイルリサットにおいて、鈴木敏郎駐デンマーク大使が、9か国・機関の代表とともに、中央北極海における規制されていない公海漁業を防止するための協定に署名したと発表した。北極海の公海水域における無規制漁業の防止が目的。
2018. 10. 19 外務省は、河野太郎外務大臣が、レイキャビク（アイスランド）で開催された「北極サークル」に、日本の外務大臣として初参加し、我が国の北極政策について基調講演を行ったと発表した。
2018. 10. 24 国立極地研究所と北海道大学、JAMSTEC は、「北極域研究プロジェクト構想」の暫定案を発表した。
2018. 11. 6 文部科学省は、10月25日にベルリンで開催された第2回北極科学大臣会合の結果概要を発表した。2020年に日本で開催することを提案し、了承を得た。
2018. 11. 27 (株)商船三井と中国遠洋海運集团有限公司の合併会社が保有する砕氷 LNG 船「VLADIMIR RUSANOV」が、ノルウェー・ホニングスヴォーグで砕氷 LNG 船では初となる「Ship to Ship 方式」による荷役を実施した。

## 2 南 極

2018. 1. 5 日本人初の南極点無補給単独徒歩到達に挑んだ冒険家、荻田泰永氏が南極点に到達した。前年11月17日から50日間1,126km を踏破した。
2018. 3. 7 国立極地研究所は、琉球大学など国内外11機関19名からなる研究グループが、日本の南極地域観測隊が南極ドームふじで掘削したアイスコアの分析によって、過去72万年間の南極の気温と周辺海域の水温変動を復元したと発表した。
2018. 3. 9 国立極地研究所は、南極観測将来構想公開ワークショップ「南極観測100年を目指して」を開催した。
2018. 5. 25 文部科学省は、「第85回南極地域観測統合推進本部輸送計画委員会」を開催した。10月19日には第86回を開催した。
2018. 5. 30 文部科学省は、「第39回南極地域観測統合推進本部観測・設営計画委員会」を開催した。10月16日には第40回を開催した。
2018. 6. 22 文部科学省は、第152回南極地域観測統合推進本部総会で、「第60次南極地域観測隊」の実施計画や隊員を発表した。隊長は堤雅基・国立極地研究所教授、副隊長（兼夏隊長）は、初の女性である原田尚美・JAMSTEC 地球環境観測研究開発センター長代理に決まった。11月8日には第153回を開催した。
2018. 6. 22 東京海洋大学の練習船「海鷹丸」が、海上人命安全条約（SOLAS 条約）の改正に基づく極海域を航行するための安全に関する規定を満たし、日本初の「極海域航行証書」を国土交通省関東運



「極海域航行証書」が発給された「海鷹丸」

（出典：東京海洋大学）

輸局から発給された。

2018. 11. 10 砕氷艦「しらせ」が、東京・晴海埠頭から南極へ向けて出航した。第60次の夏隊と第59次の越冬隊は2019年2月20日に昭和基地を発ち、4月9日に帰国予定。

2018. 12. 19 日本人が初めて南極点到達に成功した記念日が、50周年を迎えた。村山雅美隊長率いる第9次南極地域観測隊の越冬隊は、1968年12月19日に、日本人として初めて陸路で南極点に到達した。



「しらせ」出航の様子（出典：海上自衛隊）

# コラム 11 12年ぶりの黒潮大蛇行

2017年の8月末から12年ぶりに黒潮大蛇行が始まった。黒潮大蛇行は、紀伊半島から東海沖で黒潮が大きく南まで蛇行する流路が長期間継続する現象（図1、図2）である。一度始めると1年以上にわたって続くことから、沿岸環境に与える影響が大きい。

図1に今回の黒潮大蛇行の影響ではないかと示唆されている例をあげた。紀伊半島では黒潮が大きく離れたことから、黒潮に乗るカツオの漁場が遠ざかり、2018年の春漁の不漁の一因と言われている。2018年冬期の和歌山のサンゴ大量死は、寒波とともに黒潮の暖かい水が遠ざかったことが原因と考えられる。黒潮大蛇行時には、関東から東海沿岸では逆に黒潮が直撃するようになる。そのような沿岸の影響の変化が2017年のシラスの不漁につながった可能性がある。2018年には東京湾でしばしばクジラが見られたが、これも黒潮の影響が考えられる。東海沿岸では黒潮が通常より潮位を最大で20~30cmほど押し上げ、2017年の台風21号による東海地方での高潮・高波の一因になった。黒潮大蛇行時には南岸低気圧により東京で雪が降りやすくなるという研究があり<sup>(1)</sup>、2018年1月22日から23日未明にかけて東京で20cmを超える積雪が交通に混乱をもたらした事例は、この傾向と矛盾しない。

過去の黒潮大蛇行の期間を見ると（表1）、1980年代などはむしろ黒潮大蛇行である期間の方が長いし、1970年代の事例のように4年以上続いた場合もある。このことから海洋研究者にとって黒潮大蛇行は条件がそろえば発生する黒潮の流れの1パターンであり、異常な現象だとは考えられてはいない。とは言え、1990年代以降の過去の二十数年間をとれば、2004-2005年の1年間見られただけであり、その意味ではめったに起きない海の「大事件」というのが大方の実感に近いのではないと思われる。表層が暖められると黒潮大蛇行が維持されにくくなるなどの理論的根拠<sup>(2)</sup>もある。地球温暖化の状況下では黒潮大蛇行はまれになっており、発生したとしても短い期間だけではないかと思える向きもあった。しかし今回の黒潮大蛇行が2017年8月に発生し、すでに2004-2005年の前回、1989-1990年の前々回の黒潮大蛇行の期間を上回り、長期間続きそうである。このことから、今後も黒潮の流路は大きく変化し得るし、それが長期間続く場合があると、今回の大黒潮大蛇行は認識を新たにする機会になるだろう。こうした影響があることを踏まえ、漁業政策や高

潮対策に加えて、海上輸送や現在進められている海流エネルギー発電の立地選定など、海洋政策の念頭に置く必要がある。その一方で、漁への影響や気象への影響は、複雑な自然のなかで証明するのは難しく、事実であったとしてもさまざまに絡み合う要因のひとつであることには注意が必要である。たとえば、不漁の原因を十分な根拠もなく黒潮大蛇行だけに押しつせず、乱獲などにも目を向けた適切な漁業管理が求められる。

（美山 透）

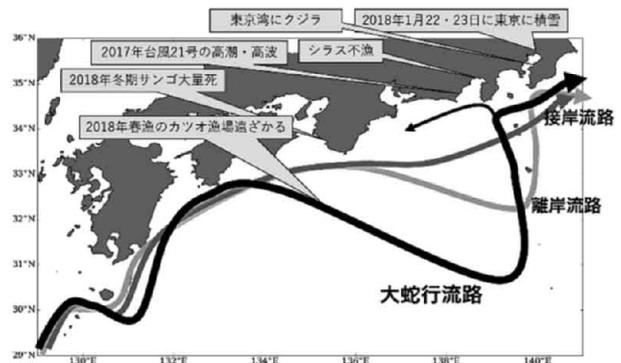


図1 黒潮大蛇行時の黒潮の流路と、2017年に始まった黒潮大蛇行による影響と伝えられる事例。黒潮は、大蛇行でない時は離岸流路または接岸流路と呼ばれる流路をとる。

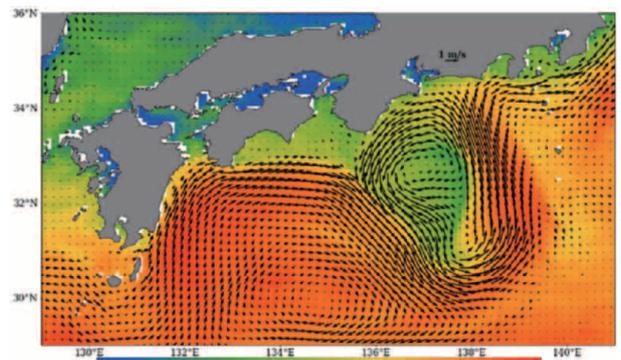


図2 海洋予測モデル（JCOPE2M）による推定値（2019年1月1日の海面の水温と流れ）。

表1 1965年以降の黒潮大蛇行の開始時期、終了時期、期間

	開始	終了	期間
1	1975年 8月	1980年 3月	4年 8か月
2	1981年 11月	1984年 5月	2年 7か月
3	1986年 12月	1988年 7月	1年 8か月
4	1989年 12月	1990年 12月	1年 1か月
5	2004年 7月	2005年 8月	1年 2か月
6	2017年 8月	(継続中)	?

(1) Nakamura, H. A. et al., 2012: J. Climate, 25, 7772-7779.  
 (2) Akitomo, K., 2008: Deep Sea Res., Part I, 55, 997-1008.